

## 4 地方分権と広域連携について

### (1) 地方分権により、国から地方（県・市町）へ事務の権限や税財源を移すことについて

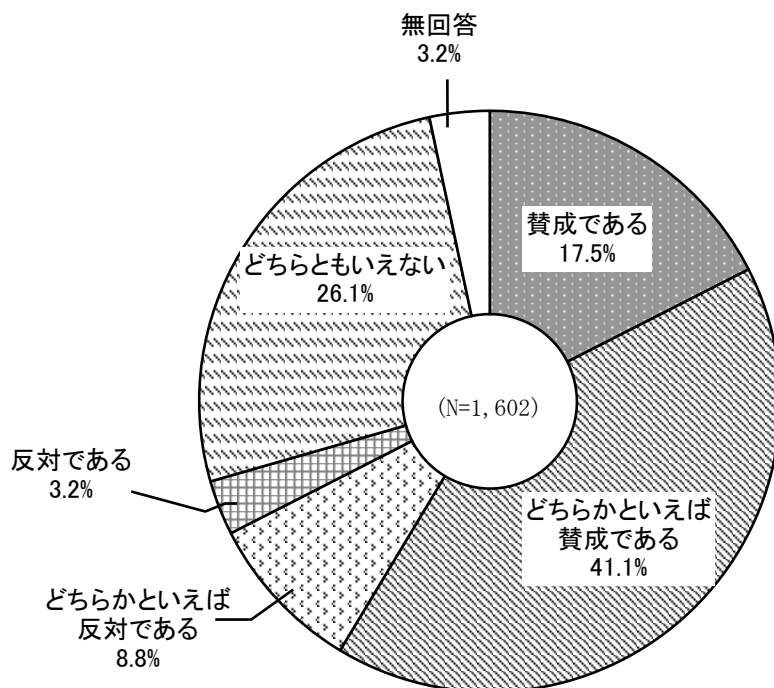
問 11 あなたは「地方分権」により、国から地方（県・市町）へ事務の権限や税財源を移すことについて、どのように考えますか。あなたの考えに一番近いものを1つだけ選んでください。

〔回答者数=1,602〕

1 賛成である	17.5%
2 どちらかといえば賛成である	41.1%
3 どちらかといえば反対である	8.8%
4 反対である	3.2%
5 どちらともいえない	26.1%
(無回答)	3.2%

地方分権により、国から地方（県・市町）へ事務の権限や税財源を移すことについては、「どちらかといえば賛成である」が41.1%と4割を超え最も高く、これに「賛成である」の17.5%を合わせた【賛成である】が58.6%と6割近くを占める。一方、「反対である」が3.2%で、これに「どちらかといえば反対である」の8.8%を合わせた【反対である】は12.0%と2割未満となっている。また、「どちらともいえない」は26.1%となっている。

#### 〈 地方分権により、国から地方（県・市町）へ事務の権限や税財源を移すことについて 〉



性別にみると、男女とも「どちらかといえば賛成である」が最も高く、その比率は『男性』は39.9%、『女性』は42.9%となっており、これに、『男性』では「賛成である」が、『女性』では「どちらともいえない」が続いている。また、男女とも「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」を合わせた【賛成である】が、「どちらかといえば反対である」と「反対である」を合わせた【反対である】を上回っている。

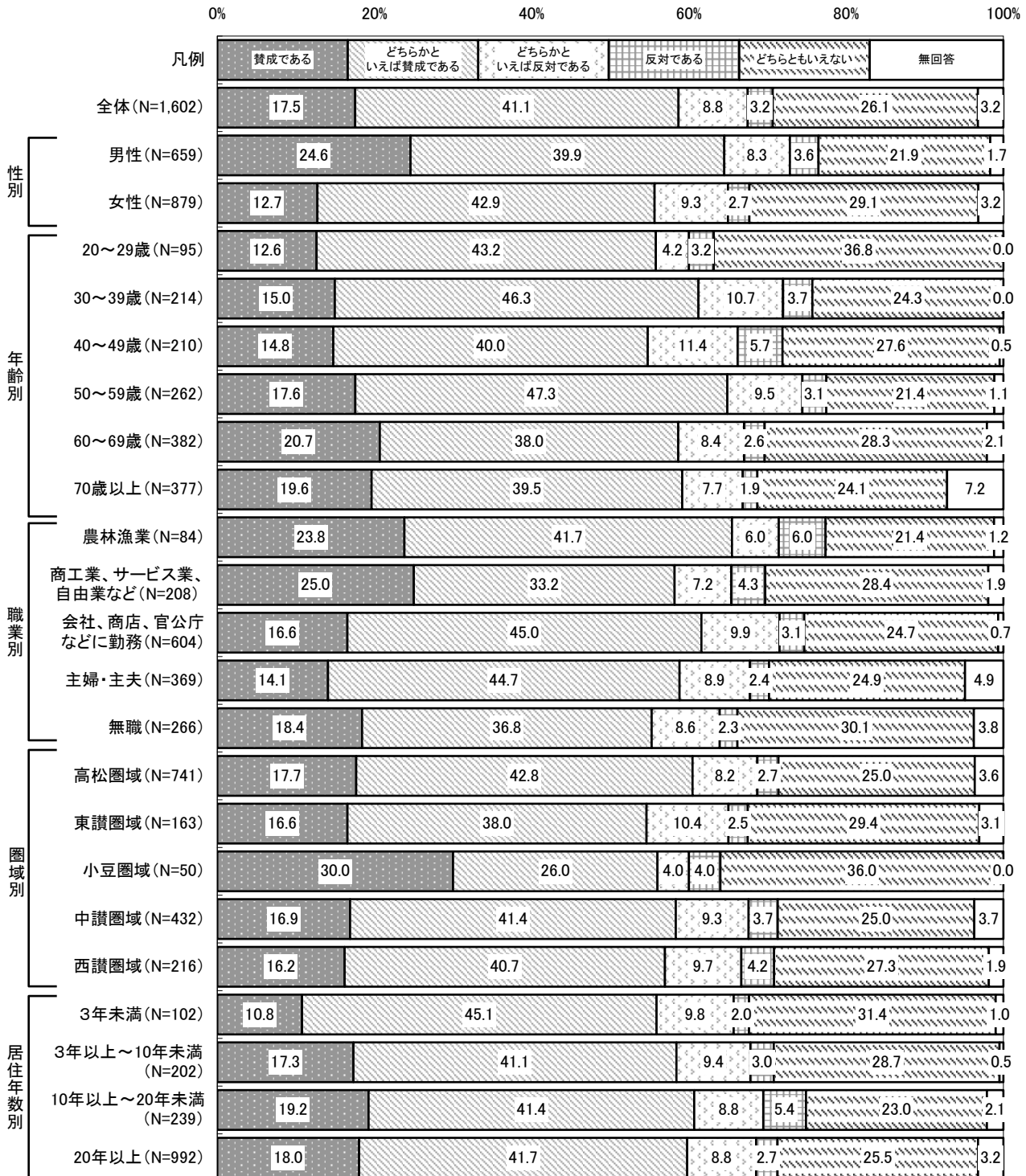
年齢別にみると、いずれも「どちらかといえば賛成である」が最も高く、これに、いずれも「どちらともいえない」が続いている。また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

職業別にみると、いずれも「どちらかといえば賛成である」が最も高く、これに『農林漁業』では「賛成である」が、その他の職業では、いずれも「どちらともいえない」が続いている。また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

圏域別にみると、『小豆圏域』では「どちらともいえない」が最も高く、これに「賛成である」が続いている。一方、その他の圏域では、いずれも「どちらかといえば賛成である」が最も高く、これに、いずれも「どちらともいえない」が続いている。また、また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

居住年数別にみると、いずれも「どちらかといえば賛成である」が4割を超え最も高く、これに、いずれも「どちらともいえない」が続いている。また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

**性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別**  
**地方分権により、国から地方（県・市町）へ事務の権限や税財源を移すことについて**



## (2) 事務の権限や税財源を移すことに賛成である理由

<問 11 で「1」または「2」と答えた方にお聞きします>

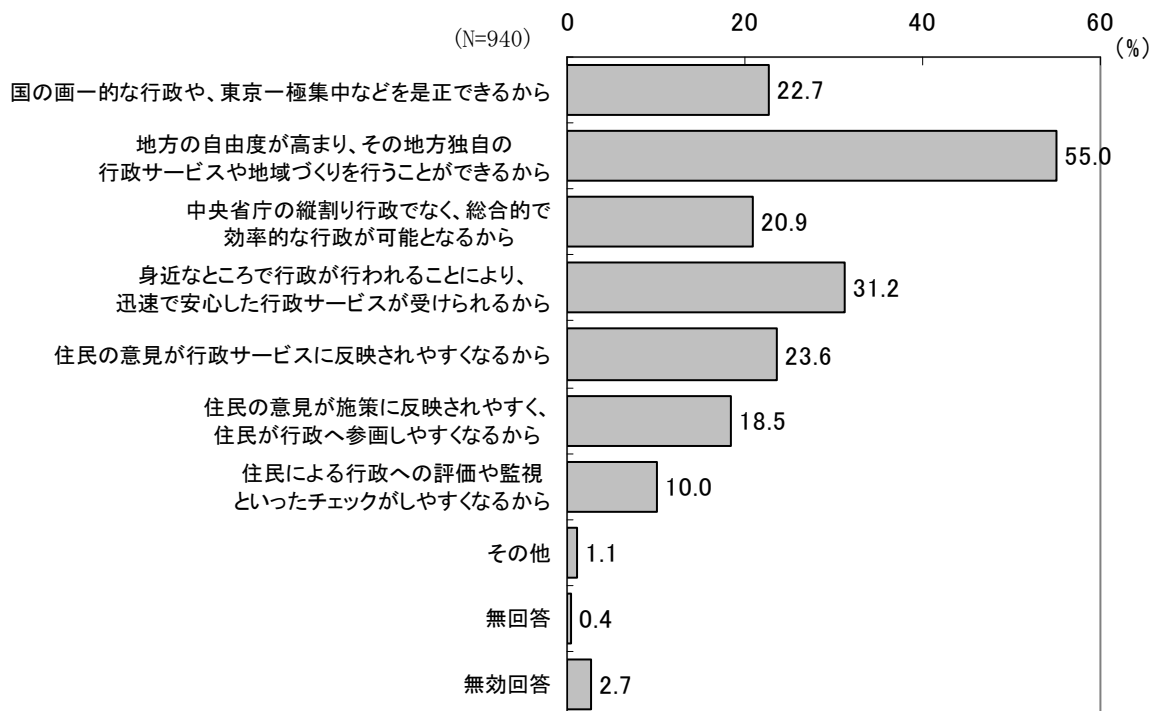
付問 1 賛成であるとお考えになる理由は何ですか。あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[回答者数=940]

1 国の画一的な行政や、東京一極集中などを是正できるから	22.7%
2 地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから	55.0%
3 中央省庁の縦割り行政でなく、総合的で効率的な行政が可能となるから	20.9%
4 身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから	31.2%
5 住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから	23.6%
6 住民の意見が施策に反映されやすく、住民が行政へ参画しやすくなるから	18.5%
7 住民による行政への評価や監視といったチェックがしやすくなるから	10.0%
8 その他（具体的に： ）	1.1%
（無回答）	0.4%
無効回答（3つ以上選択された場合、無効回答とさせていただきます）	2.7%

事務の権限や税財源を移すことに賛成である理由については、「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が 55.0%と半数を超え最も高く、次いで「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が 31.2%などとなっている。

### < 事務の権限や税財源を移すことに賛成である理由 >



性別にみると、男女とも「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が半数を超え最も高く、その比率は『男性』は56.5%、『女性』は53.8%となっており、これに、『男性』では「国の画一的な行政や、東京一極集中などを是正できるから」が、『女性』では「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が半数を超え最も高く、特に『20～29歳』では75.5%と7割を超えている。これに『20～29歳』、『60～69歳』、『70歳以上』では「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が、『30～39歳』、『40～49歳』では「住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。また、『50～59歳』では「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」、「住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が同率で続いている。

職業別にみると、いずれも「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が半数を超え最も高く、特に『農林漁業』では61.8%と6割を超えている。また、これに『商工業、サービス業、自由業など』では「国の画一的な行政や、東京一極集中などを是正できるから」が、その他の職業では、いずれも「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が半数を超え最も高く、特に『小豆圏域』では67.9%と6割を超えており、これに、いずれも「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから」が半数を超え最も高く、特に『3年未満』では61.4%と6割を超えている。これに『3年未満』では「国の画一的な行政や、東京一極集中などを是正できるから」が、『3年以上～10年未満』では「住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「身近なところで行政が行われることにより、迅速で安心した行政サービスが受けられるから」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
事務の権限や税財源を移すことに賛成である理由

(単位:%)

区分		回答者数(人)	国の画一的な行政や、東京一極集中などを是正できるから	地方の自由度が高まり、その地方独自の行政サービスや地域づくりを行うことができるから	中央省庁の縦割り行政でなく、総合的に効率的な行政が可能となるから	迅速で安心した行政サービスが受けられるから	身近なところで行政が行われることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから	住民の意見が施策に反映されやすく、住民が行政へ参画しやすくなるから	住民による行政への評価や監視といったチェックがしやすくなるから	その他	無回答	無効回答
全体		940	22.7	55.0	20.9	31.2	23.6	18.5	10.0	1.1	0.4	2.7
性別	男性	425	26.6	56.5	22.1	26.1	19.5	19.3	11.5	1.6	0.2	3.3
	女性	489	18.6	53.8	19.4	35.4	27.4	18.4	9.0	0.6	0.6	2.2
年齢別	20～29歳	53	20.8	75.5	9.4	28.3	26.4	22.6	1.9	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	131	21.4	54.2	17.6	24.4	35.1	19.8	9.9	1.5	0.8	0.8
	40～49歳	115	23.5	56.5	19.1	26.1	31.3	12.2	9.6	1.7	0.0	1.7
	50～59歳	170	21.2	52.4	22.9	30.0	30.0	14.1	10.0	1.2	0.0	5.9
	60～69歳	224	21.9	56.3	27.7	31.3	15.6	21.4	12.1	0.9	0.4	3.6
	70歳以上	223	23.8	50.7	17.5	38.6	15.7	21.5	11.2	0.9	0.9	1.8
職業別	農林漁業	55	20.0	61.8	20.0	30.9	12.7	25.5	5.5	0.0	0.0	1.8
	商工業、サービス業、自由業など	121	29.8	47.9	20.7	23.1	23.1	21.5	14.0	1.7	0.0	3.3
	会社、商店、官公庁などに勤務	372	22.8	56.5	20.2	29.0	28.5	15.3	9.7	1.9	0.3	2.7
	主婦・主夫	217	16.1	53.0	21.7	37.8	24.4	18.0	10.6	0.5	1.4	2.8
	無職	147	23.8	56.5	21.8	33.3	14.3	24.5	10.2	0.0	0.0	2.7
圏域別	高松圏域	448	24.1	55.1	19.4	31.9	24.3	16.5	10.9	0.9	0.4	2.2
	東讃圏域	89	21.3	53.9	23.6	33.7	20.2	21.3	5.6	2.2	1.1	2.2
	小豆圏域	28	21.4	67.9	21.4	32.1	14.3	14.3	10.7	0.0	0.0	3.6
	中讃圏域	252	23.0	54.0	24.6	27.8	23.4	17.9	9.5	1.2	0.4	4.0
	西讃圏域	123	17.9	54.5	16.3	33.3	26.0	26.0	10.6	0.8	0.0	1.6
居住年数別	3年未満	57	29.8	61.4	21.1	21.1	22.8	17.5	5.3	3.5	1.8	0.0
	3年以上～10年未満	118	16.1	59.3	24.6	26.3	33.9	11.0	12.7	2.5	0.0	1.7
	10年以上～20年未満	145	18.6	53.8	18.6	29.7	28.3	18.6	8.3	1.4	0.7	4.1
	20年以上	593	23.6	53.8	20.2	33.4	20.7	20.4	10.8	0.5	0.3	2.9

### (3) 事務の権限や税財源を移すことに反対である理由

<問 11 で「3」または「4」と答えた方にお聞きします>

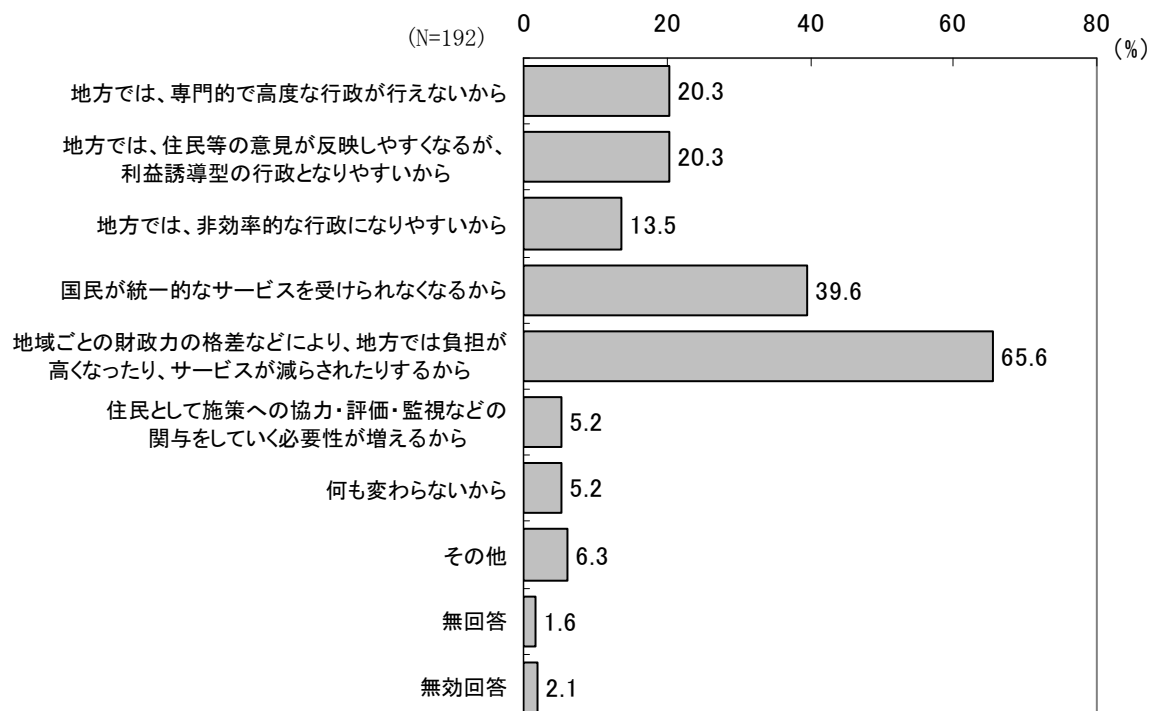
付問 2 反対であるとお考えになる理由は何ですか。あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[回答者数=192]

1 地方では、専門的で高度な行政が行えないから	20.3%
2 地方では、住民等の意見が反映しやすくなるが、利益誘導型の行政となりやすいから	20.3%
3 地方では、非効率的な行政になりやすいから	13.5%
4 国民が統一的なサービスを受けられなくなるから	39.6%
5 地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから	65.6%
6 住民として施策への協力・評価・監視などの関与をしていく必要性が増えるから	5.2%
7 何も変わらないから	5.2%
8 その他（具体的に： )	6.3%
(無回答)	1.6%
無効回答（3つ以上選択された場合、無効回答とさせていただきました）	2.1%

事務の権限や税財源を移すことに反対である理由については、「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が 65.6%と6割を超え最も高く、次いで「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が 39.6%などとなっている。

#### < 事務の権限や税財源を移すことに反対である理由 >



性別にみると、男女とも「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が6割を超え最も高く、その比率は『男性』は67.1%、『女性』は62.3%となっており、これに、男女とも「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が半数を超え最も高く、特に『50～59歳』では81.8%と8割を超えている。これに『20～29歳』では「地方では、専門的で高度な行政が行えないから」が、『30～39歳』、『60～69歳』では「地方では、住民等の意見が反映しやすくなるが、利益誘導型の行政となりやすいから」、「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。また、その他の年齢層では、いずれも「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。

職業別にみると、いずれも「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が6割を超え最も高く、特に『商工業、サービス業、自由業など』では79.2%と8割近くを占めている。これに、いずれも「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。

圏域別にみると、『東讃圏域』では「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が6割を超え最も高く、これに「地方では、専門的で高度な行政が行えないから」、「地方では、住民等の意見が反映しやすくなるが、利益誘導型の行政となりやすいから」が同率で続いている。『小豆圏域』では「地方では、専門的で高度な行政が行えないから」、「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」、「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が同率で最も高く、これに「地方では、非効率的な行政になりやすいから」が続いている。また、その他の圏域では、いずれも「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が最も高く、これに、いずれも「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから」が6割を超え最も高く、特に『3年未満』では75.0%、『10年以上～20年未満』では70.6%と7割を超えている。これに、いずれも「国民が統一的なサービスを受けられなくなるから」が続いている。



性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
事務の権限や税財源を移すことに反対である理由

(単位:%)

区分		回答者数(人)	地方では、専門的で高度な行政が行えないから	地方では、住民等の意見が反映しやすくなるが、利益誘導型の行政となりやすいから	地方では、非効率的な行政になりやすいから	国民が統一的なサービスを受けられなくなるから	地域ごとの財政力の格差などにより、地方では負担が高くなったり、サービスが減らされたりするから	住民として施策への協力・評価・監視などの関与をしていく必要性が増えるから	何も変わらないから	その他	無回答	無効回答
全体		192	20.3	20.3	13.5	39.6	65.6	5.2	5.2	6.3	1.6	2.1
性別	男性	79	16.5	27.8	13.9	31.6	67.1	3.8	5.1	10.1	1.3	1.3
	女性	106	20.8	15.1	14.2	47.2	62.3	6.6	5.7	3.8	1.9	2.8
年齢別	20～29歳	7	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
	30～39歳	31	19.4	29.0	16.1	29.0	54.8	3.2	12.9	12.9	0.0	0.0
	40～49歳	36	16.7	22.2	13.9	55.6	69.4	2.8	0.0	5.6	0.0	2.8
	50～59歳	33	18.2	12.1	18.2	54.5	81.8	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	42	21.4	26.2	14.3	26.2	61.9	11.9	0.0	7.1	2.4	4.8
	70歳以上	36	16.7	16.7	8.3	47.2	55.6	2.8	11.1	2.8	5.6	2.8
職業別	農林漁業	10	30.0	30.0	10.0	40.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	24	12.5	12.5	8.3	41.7	79.2	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0
	会社、商店、官公庁などに勤務	79	20.3	26.6	13.9	44.3	62.0	1.3	6.3	8.9	0.0	1.3
	主婦・主夫	42	23.8	16.7	16.7	42.9	64.3	9.5	4.8	2.4	0.0	2.4
	無職	29	10.3	13.8	17.2	27.6	62.1	6.9	3.4	6.9	6.9	6.9
圏域別	高松圏域	81	14.8	19.8	13.6	42.0	70.4	4.9	6.2	6.2	0.0	1.2
	東讃圏域	21	28.6	28.6	9.5	19.0	61.9	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8
	小豆圏域	4	50.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中讃圏域	56	23.2	25.0	10.7	37.5	67.9	3.6	3.6	7.1	3.6	1.8
	西讃圏域	30	20.0	10.0	20.0	50.0	53.3	6.7	10.0	3.3	0.0	3.3
居住年数別	3年未満	12	25.0	16.7	33.3	41.7	75.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	3年以上～10年未満	25	20.0	32.0	8.0	36.0	60.0	8.0	12.0	4.0	0.0	0.0
	10年以上～20年未満	34	11.8	23.5	11.8	52.9	70.6	5.9	2.9	2.9	2.9	0.0
	20年以上	114	20.2	17.5	14.0	37.7	62.3	5.3	5.3	7.9	1.8	3.5

#### (4) 広域連携のあり方について

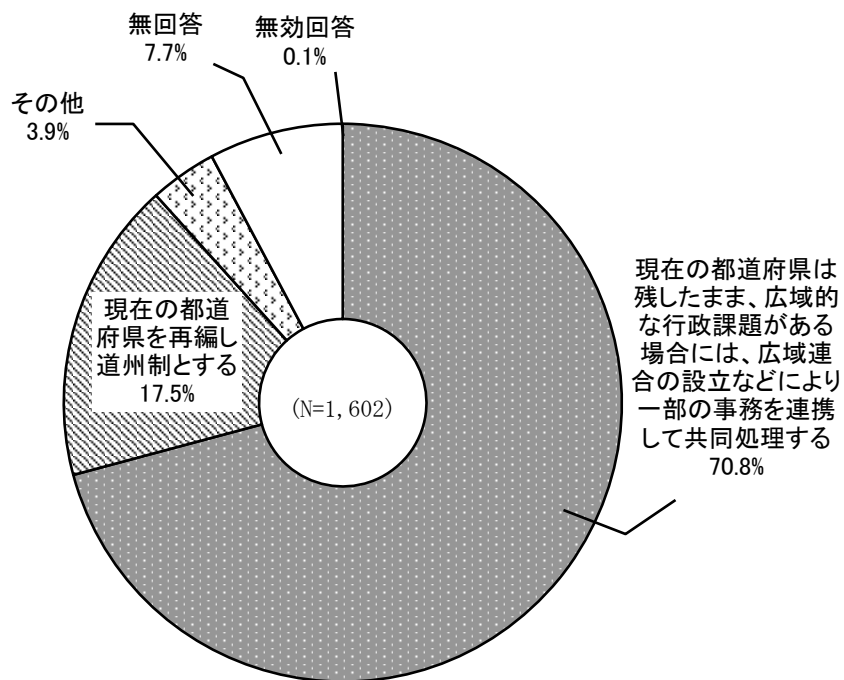
問 12 あなたは、広域連携のあり方をどのように考えますか。あなたの考えに一番近いものを1つだけ選んでください。

[回答者数=1,602]

- |   |  |       |
|---|--|-------|
| 1 | 現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、<br>広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する | 70.8% |
| 2 | 現在の都道府県を再編し、道州制とする   | 17.5% |
| 3 | その他（具体的に： )  | 3.9%  |
|   | (無回答)  | 7.7%  |
|   | 無効回答（2つ以上選択された場合、無効回答とさせていただきました）                              | 0.1%  |

広域連携のあり方については、「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が70.8%と7割を超え最も高く、次いで「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が17.5%などとなっている。

#### 〈 広域連携のあり方について 〉



性別にみると、男女とも「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が6割を超え最も高く、その比率は『男性』は68.7%、『女性』は74.1%となっており、これに、男女とも「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が半数を超え最も高く、特に『20～29歳』では80.0%、『30～39歳』では80.8%、『50～59歳』では81.7%と8割を超えている。これに、いずれも「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が続いている。

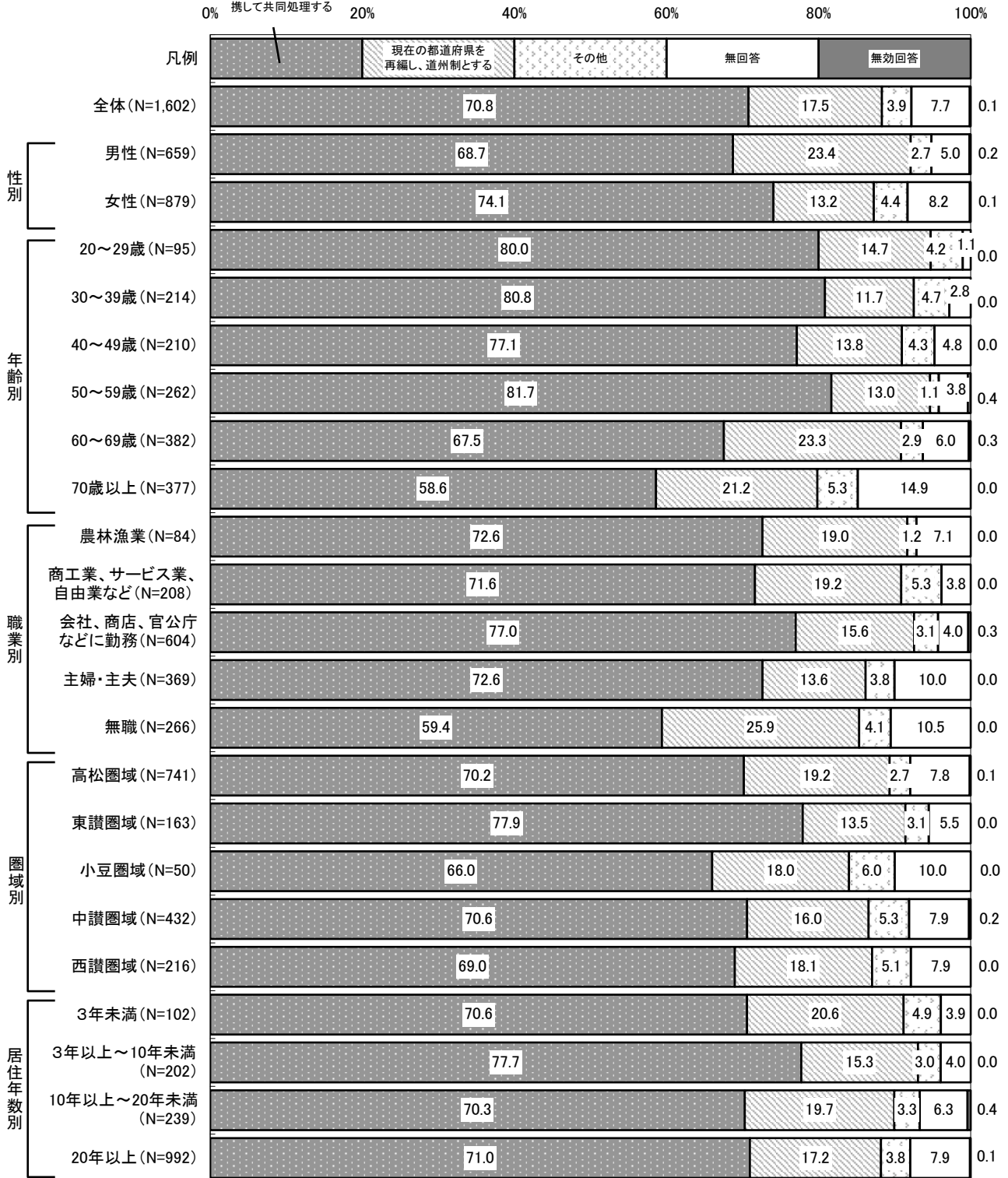
職業別にみると、いずれも「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が半数を超え最も高く、特に『農林漁業』では72.6%、『商工業、サービス業、自由業など』では71.6%、『会社、商店、官公庁などに勤務』では77.0%、『主婦・主夫』では72.6%と7割を超えている。これに、いずれも「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が6割を超え最も高く、特に『高松圏域』では70.2%、『東讃圏域』では77.9%、『中讃圏域』では70.6%と7割を超える。これに、いずれも「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する」が7割を超え最も高く、これに、いずれも「現在の都道府県を再編し、道州制とする」が続いている。

## 性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 広域連携のあり方について

現在の都道府県は残したまま、広域的な行政課題がある場合には、広域連合の設立などにより一部の事務を連携して共同処理する



### (5) 道州制について

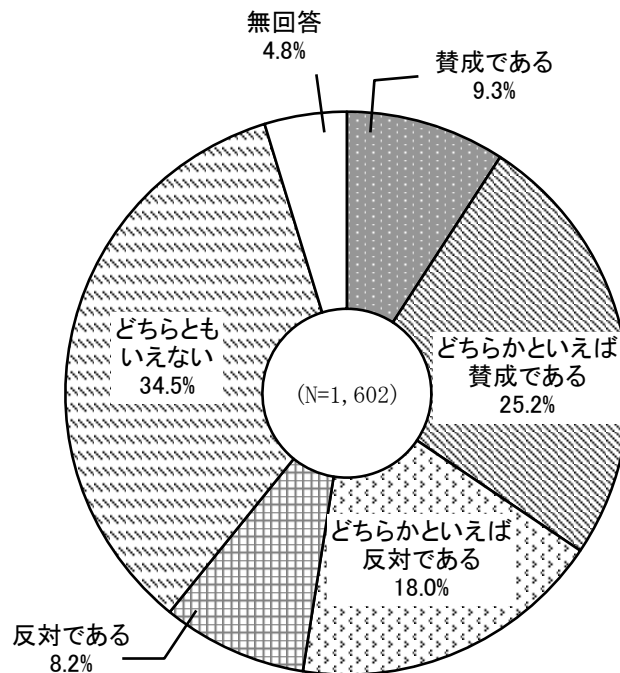
問 13 あなたは、道州制についてどう考えますか。あなたの考えに一番近いものを1つだけ選んでください。

〔回答者数=1,602〕

1 賛成である	9.3%
2 どちらかといえば賛成である	25.2%
3 どちらかといえば反対である	18.0%
4 反対である	8.2%
5 どちらともいえない	34.5%
(無回答)	4.8%

道州制については、「どちらともいえない」が34.5%と3割を超え最も高くなっている。「賛成である」が9.3%で、これに「どちらかといえば賛成である」の25.2%を合わせた【賛成である】が34.5%となっており3割を超える。一方、「反対である」が8.2%で、これに「どちらかといえば反対である」の18.0%を合わせた【反対である】は26.2%と3割未満となっている。

#### < 道州制について >



性別にみると、『男性』では「どちらかといえば賛成である」が 31.4%と 3割を超え最も高く、これに「どちらともいえない」が続いている。一方、『女性』では「どちらともいえない」が 41.3%と 4割を超え最も高く、これに「どちらかといえば賛成である」が続いている。また、男女とも「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」を合わせた【賛成である】が、「どちらかといえば反対である」と「反対である」を合わせた【反対である】を上回っている。

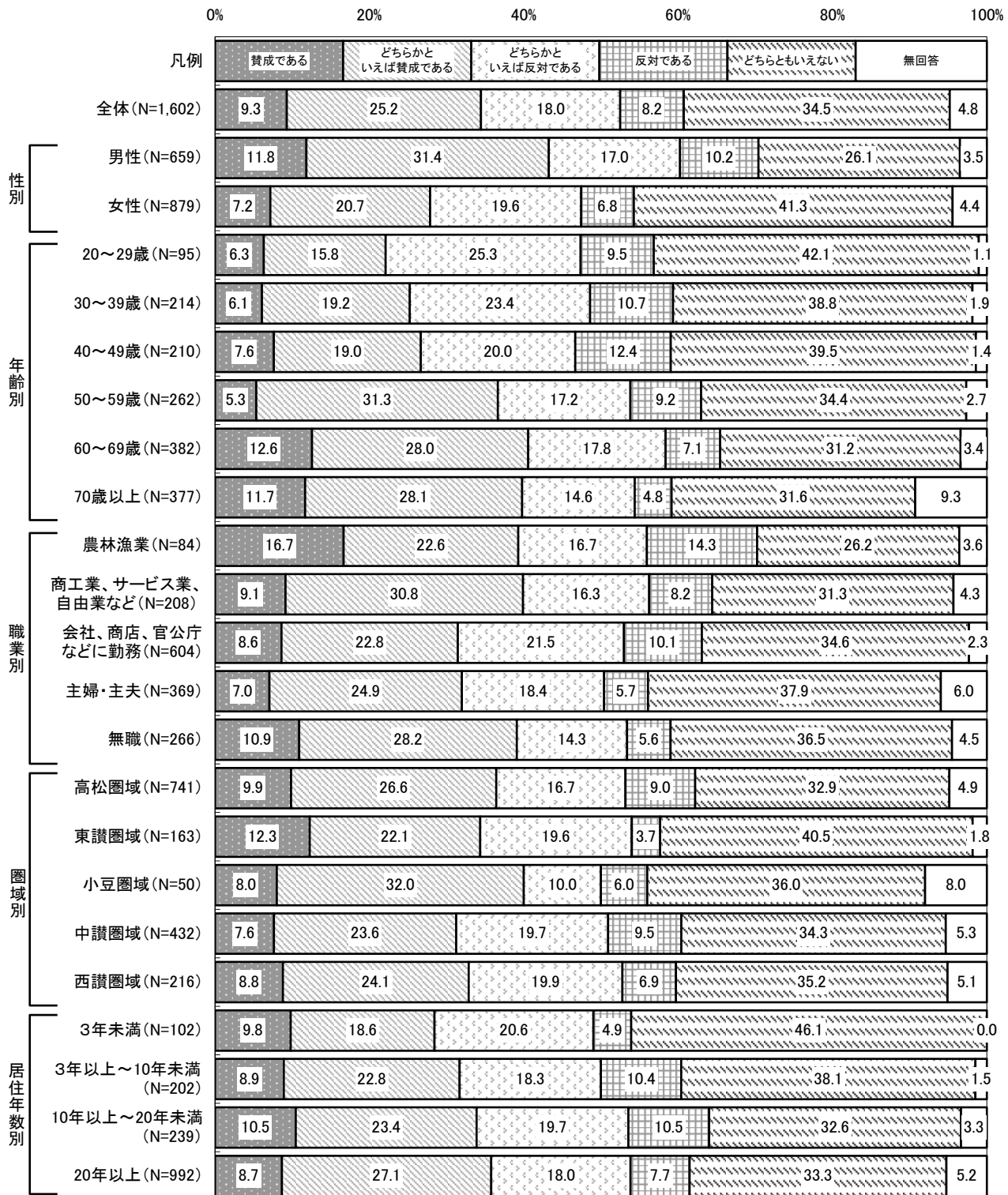
年齢別にみると、いずれも「どちらともいえない」が 3割を超え最も高く、特に『20～29 歳』では 42.1%と 4割を超えている。これに『20～29 歳』、『30～39 歳』、『40～49 歳』では「どちらかといえば反対である」が続き、【反対である】が【賛成である】を上回っている。一方、『50～59 歳』、『60～69 歳』、『70 歳以上』では「どちらかといえば賛成である」が続き、【賛成である】が【反対である】を上回っている。

職業別にみると、いずれも「どちらともいえない」が最も高く、これに、いずれも「どちらかといえば賛成である」が続いている。また、『会社、商店、官公庁などに勤務』では【反対である】が【賛成である】を上回っており、一方、その他の職業では【賛成である】が【反対である】を上回っている。

圏域別にみると、いずれも「どちらともいえない」が 3割を超え最も高く、特に『東讃圏域』では 40.5%と 4割を超えており、これに、いずれも「どちらかといえば賛成である」が続いている。また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

居住年数別にみると、いずれも「どちらともいえない」が 3割を超え最も高く、特に『3年未満』では 46.1%と 4割を超えている。これに『3年未満』では「どちらかといえば反対である」が、その他の居住年数では「どちらかといえば賛成である」が続いている。また、いずれも【賛成である】が【反対である】を上回っている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
道州制について



## (6) 道州制に賛成である理由

＜問13で「1」または「2」と答えた方にお聞きします＞

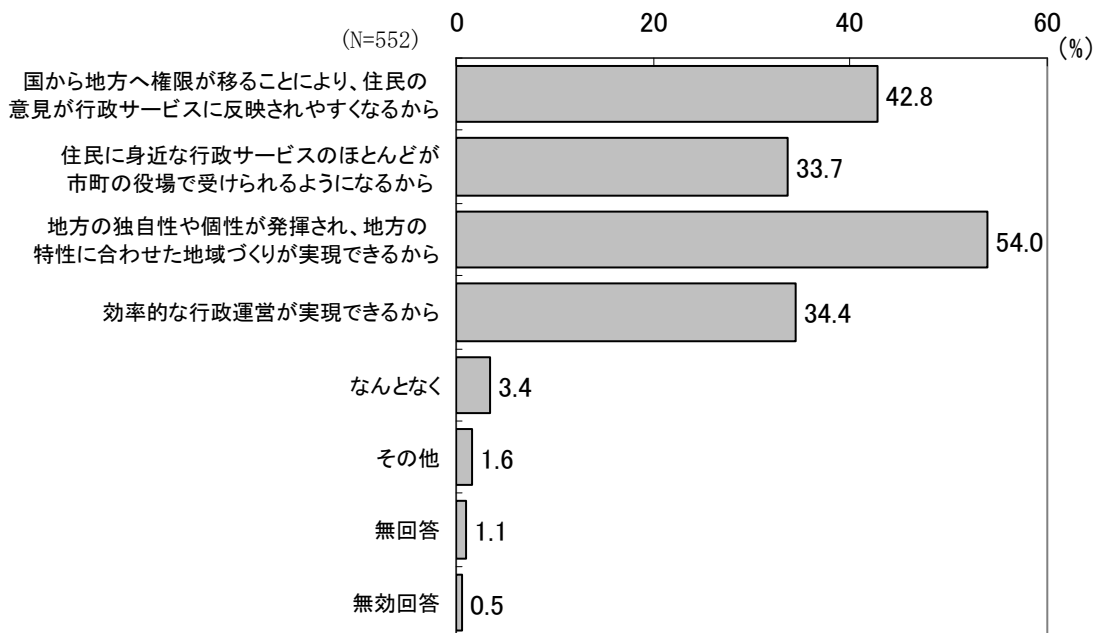
付問1 賛成であるとお考えになる理由は何ですか。あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

〔回答者数=552〕

1 国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから	42.8%
2 住民に身近な行政サービスのほとんどが市町の役場で受けられるようになるから	33.7%
3 地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから	54.0%
4 効率的な行政運営が実現できるから	34.4%
5 なんとなく	3.4%
6 その他（具体的に： )	1.6%
(無回答)	1.1%
無効回答（3つ以上選択された場合、無効回答とさせていただきます）	0.5%

道州制に賛成である理由については、「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が54.0%と半数を超え最も高く、次いで「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が42.8%などとなっている。

### ＜ 道州制に賛成である理由 ＞





性別にみると、男女とも「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も高く、その比率は『男性』は58.6%、『女性』は49.8%となっており、これに、男女とも「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も高く、特に『30～39歳』では61.1%と6割を超えている。これに『20～29歳』では「住民に身近な行政サービスのほとんどが市町の役場で受けられるようになるから」、「効率的な行政運営が実現できるから」が、『40～49歳』では「効率的な行政運営が実現できるから」が続き、その他の年齢層では、いずれも「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。

職業別にみると、『農林漁業』では「住民に身近な行政サービスのほとんどが市町の役場で受けられるようになるから」、「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が同率で最も高く、これに「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。また、その他の職業では、いずれも「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も高く、特に『会社、商店、官公庁などに勤務』では61.1%と6割を超えており、これに、いずれも「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が最も高く、これに『高松圏域』、『中讃圏域』、『西讃圏域』では「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が、『東讃圏域』、『小豆圏域』では「住民に身近な行政サービスのほとんどが市町の役場で受けられるようになるから」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから」が半数を超え最も高く、特に『3年以上～10年未満』では64.1%と6割を超えている。これに『3年未満』では「効率的な行政運営が実現できるから」が、その他の居住年数では「国から地方へ権限が移ることにより、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなるから」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
道州制に賛成である理由

(単位:%)

区分		回答者数(人)	国から地方へ権限が移ることに反映されやすくなるから	住民に身近な行政サービスのほとんどが市町の役場で受けられるようになるから	地方の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できるから	効率的な行政運営が実現できるから	なんとなく	その他	無回答	無効回答
全体		552	42.8	33.7	54.0	34.4	3.4	1.6	1.1	0.5
性別	男性	285	44.2	27.0	58.6	37.9	3.2	2.1	0.4	1.1
	女性	245	42.0	39.6	49.8	32.2	3.7	1.2	1.6	0.0
年齢別	20～29歳	21	33.3	38.1	52.4	38.1	14.3	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	54	37.0	24.1	61.1	35.2	3.7	5.6	0.0	0.0
	40～49歳	56	37.5	28.6	55.4	41.1	3.6	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	96	46.9	35.4	54.2	43.8	3.1	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	155	43.9	29.0	58.1	32.9	1.9	3.2	2.6	1.9
	70歳以上	150	45.3	40.0	48.0	30.0	3.3	0.7	0.7	0.0
職業別	農林漁業	33	36.4	51.5	51.5	27.3	6.1	0.0	3.0	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	83	49.4	33.7	50.6	43.4	1.2	1.2	0.0	0.0
	会社、商店、官公庁などに勤務	190	42.6	30.5	61.1	34.2	3.7	2.6	1.1	1.1
	主婦・主夫	118	42.4	36.4	49.2	33.9	3.4	1.7	0.8	0.0
	無職	104	41.3	26.0	53.8	35.6	3.8	1.0	1.0	1.0
圏域別	高松圏域	270	43.7	30.0	54.4	37.0	2.6	2.2	1.1	0.4
	東讃圏域	56	37.5	39.3	46.4	32.1	3.6	0.0	0.0	1.8
	小豆圏域	20	40.0	45.0	50.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	中讃圏域	135	41.5	37.0	54.1	33.3	4.4	1.5	1.5	0.0
	西讃圏域	71	46.5	33.8	59.2	33.8	4.2	1.4	1.4	1.4
居住年数別	3年未満	29	27.6	27.6	51.7	34.5	13.8	6.9	0.0	0.0
	3年以上～10年未満	64	42.2	26.6	64.1	39.1	0.0	1.6	0.0	1.6
	10年以上～20年未満	81	42.0	33.3	56.8	39.5	1.2	2.5	0.0	0.0
	20年以上	355	44.8	34.6	52.7	33.8	3.4	1.1	1.4	0.6

## (7) 道州制に反対である理由

<問13で「3」または「4」と答えた方にお聞きします>

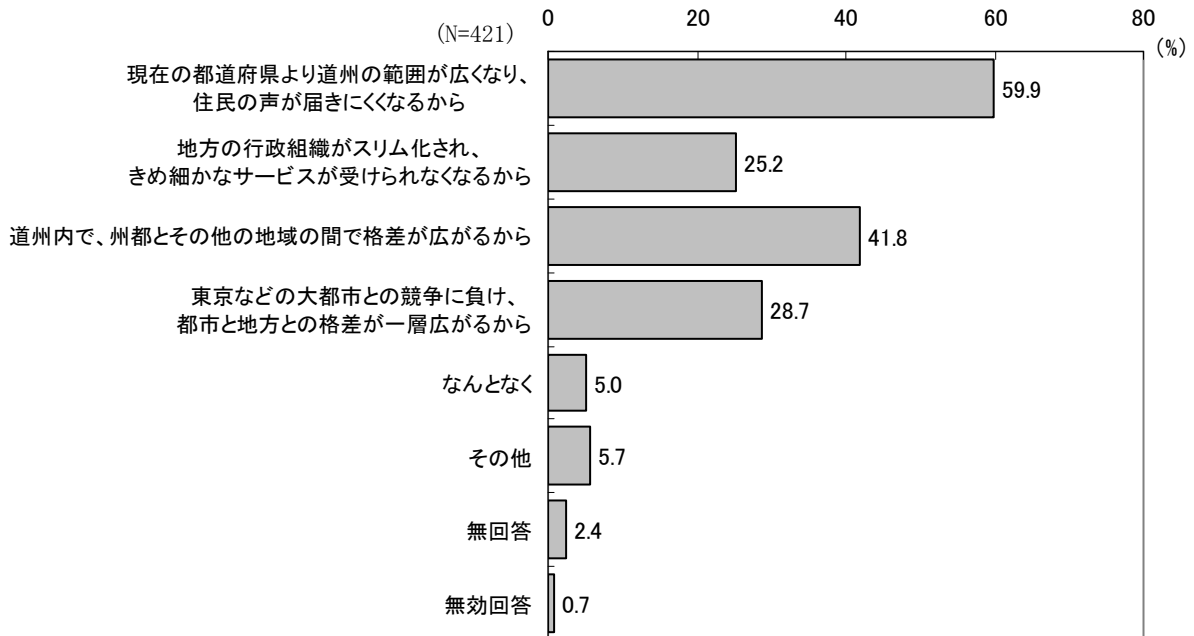
付問2 反対であるとお考えになる理由は何ですか。あなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

[回答者数=421]

1 現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから	59.9%
2 地方の行政組織がスリム化され、きめ細かなサービスが受けられなくなるから	25.2%
3 道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから	41.8%
4 東京などの大都市との競争に負け、都市と地方との格差が一層広がるから	28.7%
5 なんとなく	5.0%
6 その他（具体的に： )	5.7%
(無回答)	2.4%
無効回答（3以上選択された場合、無効回答とさせていただきます）	0.7%

道州制に反対である理由については、「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が59.9%と6割近くを占め最も高く、次いで「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が41.8%などとなっている。

### < 道州制に反対である理由 >



性別にみると、男女とも「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が半数を超え最も高く、その比率は『男性』は 57.0%、『女性』は 61.2%となっており、これに、男女とも「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が半数を超え最も高く、特に『40～49 歳』、『60～69 歳』では 63.2%、『70 歳以上』では 61.6%と 6 割を超えている。これに、いずれも「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が続いている。

職業別にみると、いずれも「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が半数を超え最も高く、特に『農林漁業』では 65.4%、『会社、商店、官公庁などに勤務』では 63.4%、『無職』では 60.4%と 6 割を超えている。これに、いずれも「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が半数を超え最も高く、特に『小豆圏域』では 87.5%と 8 割を超えている。これに、『小豆圏域』では「地方の行政組織がスリム化され、きめ細かなサービスが受けられなくなるから」、「東京などの大都市との競争に負け、都市と地方との格差が一層広がるから」が、その他の圏域では、いずれも「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が続いている。

居住年数別にみると、『3 年未満』では「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が 4 割を超え最も高く、これに「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」、「東京などの大都市との競争に負け、都市と地方との格差が一層広がるから」が続いている。一方、その他の居住年数では、いずれも「現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから」が半数を超え最も高く、特に『10 年以上～20 年未満』では 66.7%と 6 割を超えており、これに、いずれも「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
道州制に反対である理由

(単位:%)

区分		回答者数 (人)	現在の都道府県より道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなるから	地方の行政組織がスリム化され、きめ細かなサービスが受けられなくなるから	道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がるから	東京などの大都市との競争に負け、都市と地方との格差が一層広がるから	なんとなく	その他	無回答	無効回答
全体		421	59.9	25.2	41.8	28.7	5.0	5.7	2.4	0.7
性別	男性	179	57.0	25.1	44.7	29.1	6.1	8.4	1.1	0.6
	女性	232	61.2	25.9	40.9	28.0	3.9	3.4	3.4	0.9
年齢別	20～29歳	33	57.6	33.3	39.4	15.2	3.0	6.1	0.0	0.0
	30～39歳	73	54.8	16.4	42.5	35.6	8.2	5.5	1.4	0.0
	40～49歳	68	63.2	20.6	52.9	29.4	4.4	7.4	0.0	1.5
	50～59歳	69	53.6	26.1	49.3	33.3	1.4	7.2	1.4	1.4
	60～69歳	95	63.2	30.5	40.0	26.3	4.2	3.2	4.2	1.1
	70歳以上	73	61.6	28.8	31.5	24.7	6.8	5.5	5.5	0.0
職業別	農林漁業	26	65.4	23.1	38.5	26.9	3.8	0.0	3.8	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	51	56.9	23.5	33.3	25.5	9.8	11.8	0.0	0.0
	会社、商店、官公庁などに勤務	191	63.4	25.7	45.0	28.3	4.2	5.8	0.5	1.0
	主婦・主夫	89	50.6	23.6	44.9	34.8	5.6	1.1	7.9	1.1
	無職	53	60.4	32.1	39.6	22.6	0.0	9.4	1.9	0.0
圏域別	高松圏域	191	61.3	24.1	41.4	29.3	6.3	5.8	1.6	0.5
	東讃圏域	38	52.6	15.8	42.1	28.9	7.9	7.9	2.6	0.0
	小豆圏域	8	87.5	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	中讃圏域	126	59.5	28.6	43.7	27.0	1.6	6.3	3.2	0.8
	西讃圏域	58	56.9	25.9	43.1	29.3	6.9	3.4	3.4	1.7
居住年数別	3年未満	26	42.3	19.2	46.2	42.3	3.8	19.2	0.0	0.0
	3年以上～10年未満	58	56.9	20.7	50.0	27.6	8.6	6.9	0.0	0.0
	10年以上～20年未満	72	66.7	27.8	40.3	30.6	0.0	6.9	0.0	1.4
	20年以上	255	59.6	26.7	41.2	26.7	5.5	3.5	3.9	0.8

**(8) 道州の区域割りについて、香川県を含む州はどのような区域がよいか**

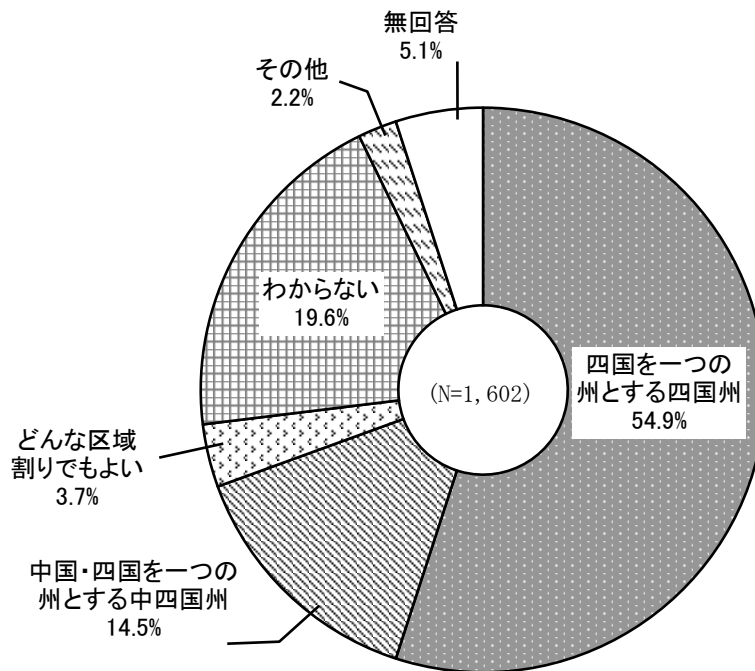
問 14 道州の区域割りについておたずねします。もし道州制になるとすれば、現在の香川県を含む州はどのような区域がよいと思いますか。あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。

[回答者数=1,602]

1 四国を一つの州とする四国州	54.9%
2 中国・四国を一つの州とする中四国州	14.5%
3 どんな区域割りでもよい	3.7%
4 わからない	19.6%
5 その他（具体的に： )	2.2%
(無回答)	5.1%

道州の区域割りについて、香川県を含む州はどのような区域がよいかについては、「四国を一つの州とする四国州」が54.9%と半数を超え最も高く、次いで「わからない」が19.6%となっている。また、「中国・四国を一つの州とする中四国州」が14.5%、「どんな区割りでもよい」が3.7%となっている。

＜ 道州の区域割りについて、香川県を含む州はどのような区域がよいか ＞



性別にみると、男女とも「四国を一つの州とする四国州」が半数を超え最も高く、その比率は『男性』は58.4%、『女性』は52.9%となっている。また、これに『男性』では「中国・四国を一つの州とする中四国州」が、『女性』では「わからない」が続いている。

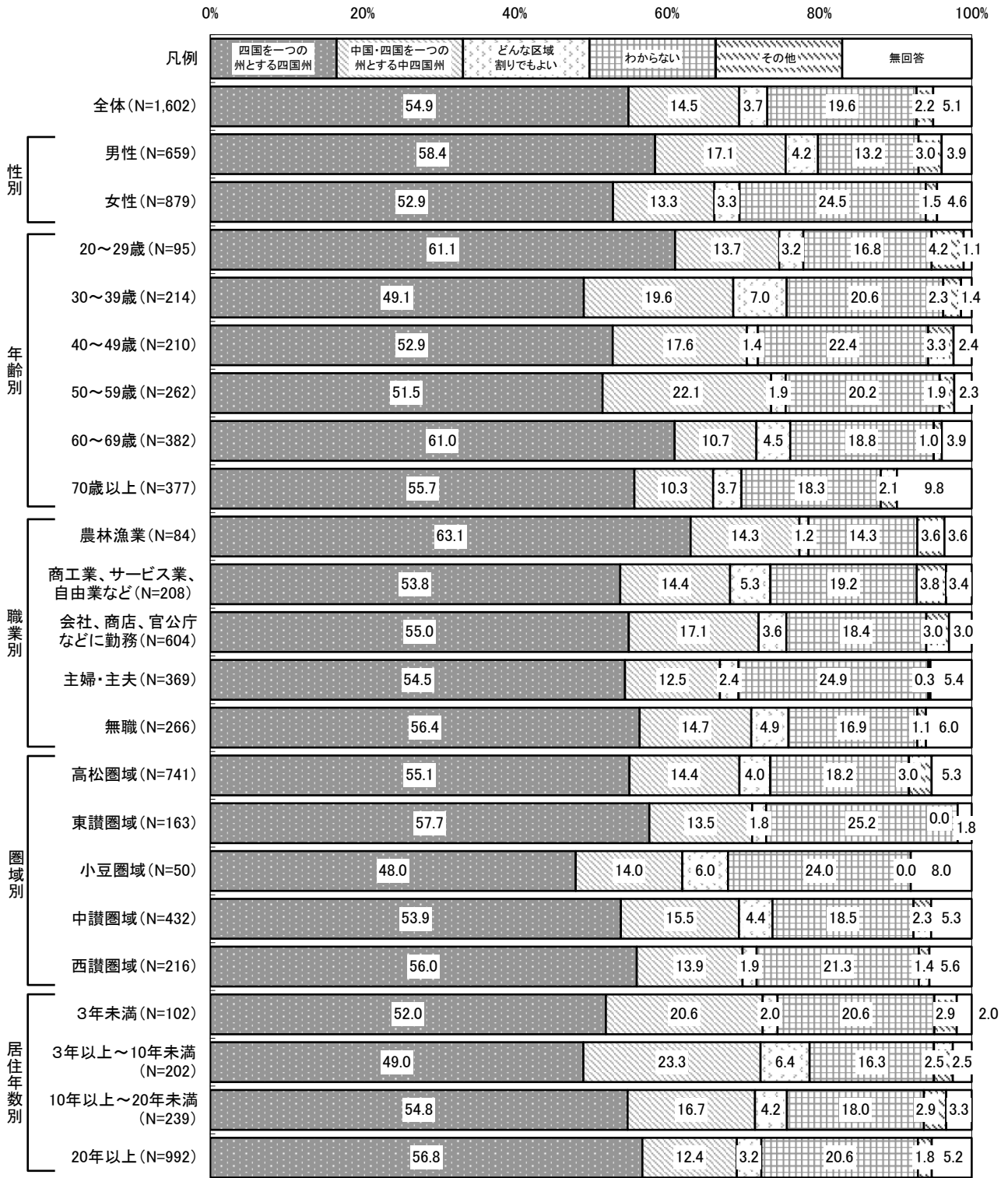
年齢別にみると、いずれも「四国を一つの州とする四国州」が最も高く、特に『20～29歳』では61.1%、『60～69歳』では61.0%と6割を超えている。また、これに『50～59歳』では「中国・四国を一つの州とする中四国州」が続き、その他の年齢層では「わからない」が続いている。

職業別にみると、いずれも「四国を一つの州とする四国州」が半数を超え最も高く、特に『農林漁業』では63.1%と6割を超えている。また、これに『農林漁業』では「中国・四国を一つの州とする中四国州」、「わからない」が、その他の職業では「わからない」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「四国を一つの州とする四国州」が最も高く、これに、いずれも「わからない」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「四国を一つの州とする四国州」が最も高く、これに『3年未満』では「中国・四国を一つの州とする中四国州」、「わからない」が、『3年以上～10年未満』では「中国・四国を一つの州とする中四国州」が続いている。また、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「わからない」が続いている。

**性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別**  
**道州の区域割りについて、香川県を含む州はどのような区域がよいか**





## 5 TPP（環太平洋パートナーシップ）について

### (1) TPPの内容について

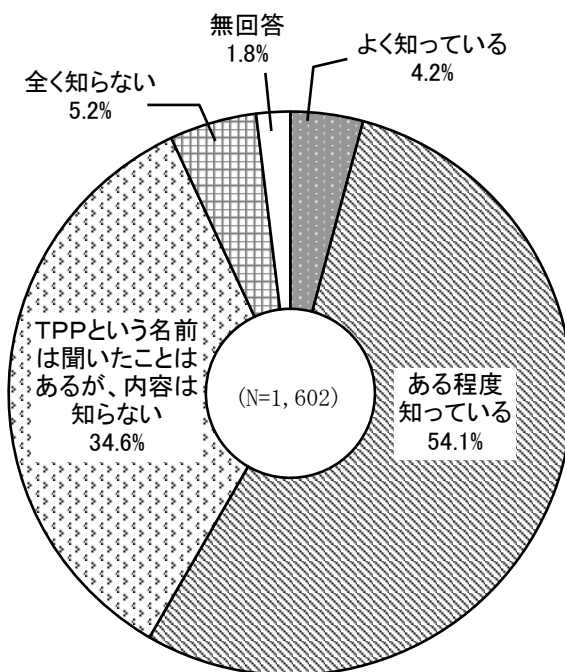
問 15 TPPの内容について、あなたは知っていますか。

〔回答者数=1,602〕

1 よく知っている	4.2%
2 ある程度知っている	54.1%
3 TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない	34.6%
4 全く知らない	5.2%
(無回答)	1.8%

TPPの内容については、「ある程度知っている」が54.1%と半数を超え最も高く、これに「よく知っている」の4.2%を合わせた【知っている】が58.3%と6割近くを占める。一方、「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が34.6%で、これに「全く知らない」の5.2%を合わせた【知らない】は39.8%と4割未満となっている。

#### < TPPの内容について >



性別にみると、男女とも「ある程度知っている」が最も高く、その比率は『男性』は64.8%、『女性』は47.1%となっており、これに、男女とも「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が続いている。また、『男性』では「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせた【知っている】が「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」と「全く知らない」を合わせた【知らない】を上回っているが、一方、『女性』では【知らない】、【知っている】がほぼ同率である。

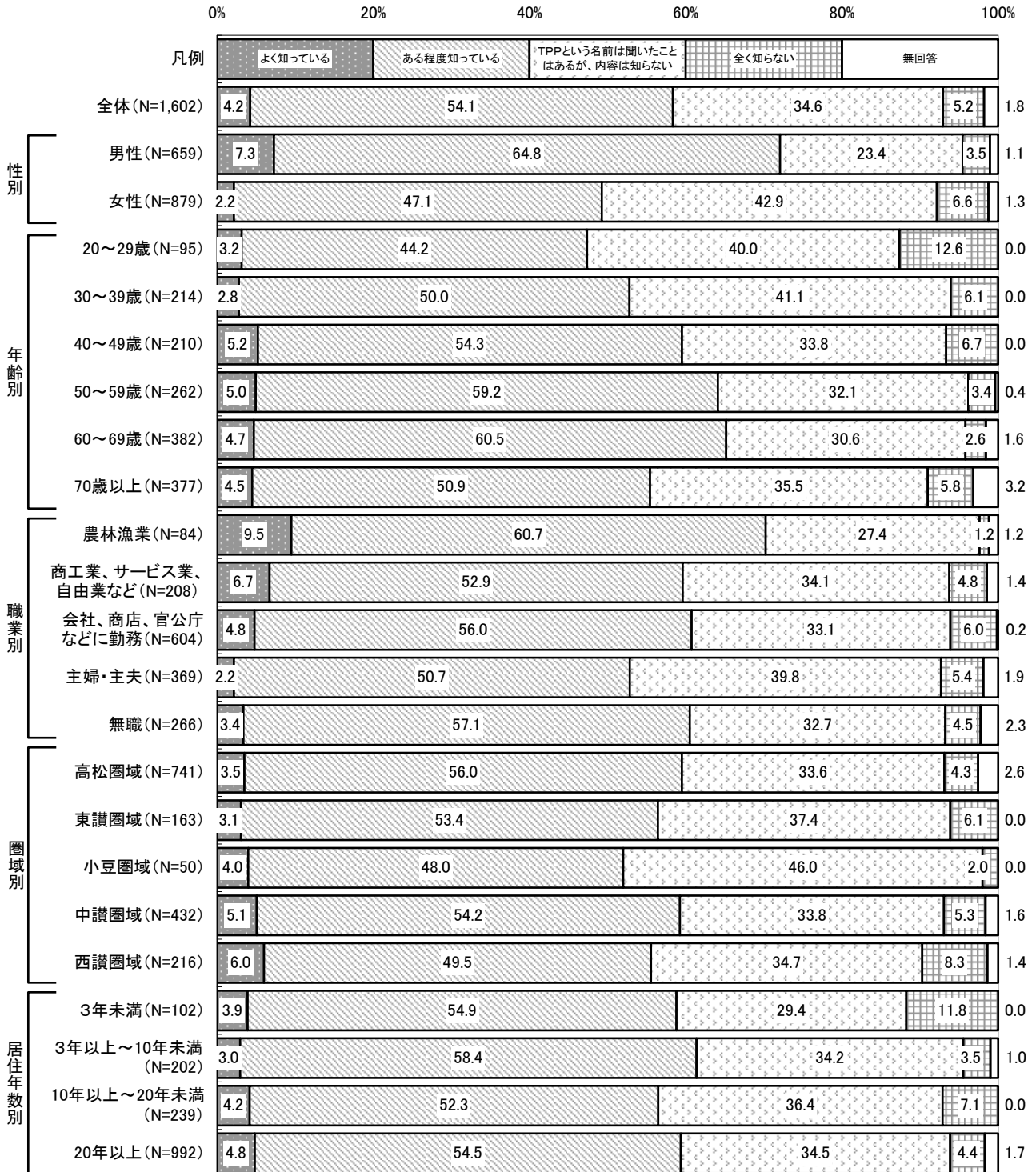
年齢別にみると、いずれも「ある程度知っている」が最も高く、特に『60～69歳』では60.5%と6割を超えており、これに、いずれも「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が続いている。また、『20～29歳』では【知らない】が【知っている】を上回っているが、一方、その他の年齢層では【知っている】が【知らない】を上回っている。

職業別にみると、いずれも「ある程度知っている」が半数を超え最も高く、特に『農林漁業』では60.7%と6割を超えており、これに、いずれも「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が続いている。また、いずれも【知っている】が【知らない】を上回っている。

圏域別にみると、いずれも「ある程度知っている」が超え最も高く、これに、いずれも「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が続いている。また、いずれも【知っている】が【知らない】を上回っている。

居住年数別にみると、いずれも「ある程度知っている」が半数を超え最も高く、特に『3年以上～10年未満』では58.4%と6割近くを占めており、これに、いずれも「TPPという名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」が続いている。また、いずれも【知っている】が【知らない】を上回っている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 TPPの内容について



## (2) 日本がTPP協定に参加することについて

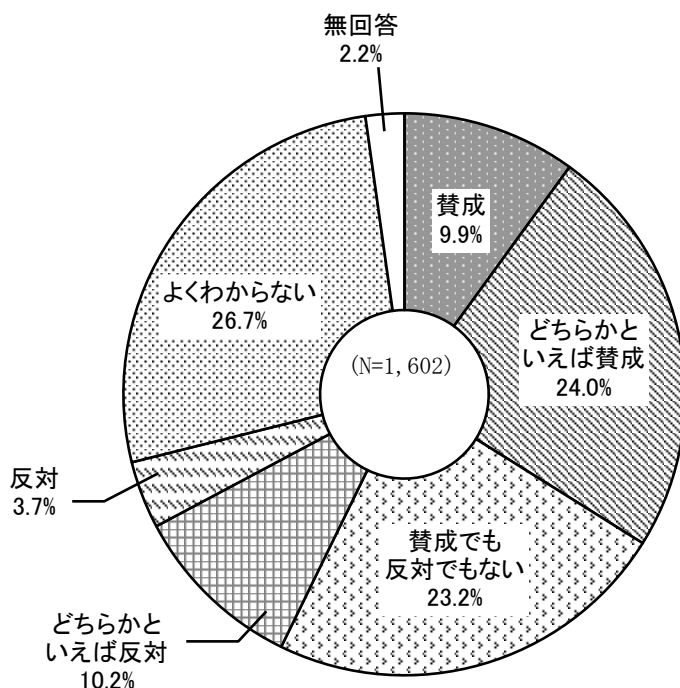
問 16 日本がTPP協定に参加することについて、あなたはどのように考えますか。あなたの考え方に近いものを1つだけ選択してください。

〔回答者数=1,602〕

1 賛成	9.9%
2 どちらかといえば賛成	24.0%
3 賛成でも反対でもない	23.2%
4 どちらかといえば反対	10.2%
5 反対	3.7%
6 よくわからない	26.7%
(無回答)	2.2%

日本がTPP協定に参加することについては、「よくわからない」が26.7%と最も高くなっており、これに「賛成でも反対でもない」の23.2%を合わせた【賛成でも反対でもない・よくわからない】が49.9%となっている。また、「賛成」が9.9%で、これに「どちらかといえば賛成」の24.0%を合わせた【賛成である】は33.9%で3割を超えている。一方、「反対」が3.7%で、これに「どちらかといえば反対」の10.2%を合わせた【反対である】は13.9%と2割未満となっている。

### < 日本がTPP協定に参加することについて >



性別にみると、『男性』では「どちらかといえば賛成」が29.4%と最も高く、これに「賛成でも反対でもない」が続いている。一方、『女性』では「よくわからない」が34.2%と3割を超え最も高く、これに「賛成でも反対でもない」が続いている。また、男女とも「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた【賛成】が「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた【反対】を上回っている。また、「賛成でも反対でもない」と「よくわからない」を合わせた【賛成でも反対でもない・よくわからない】は、『男性』では39.3%と【賛成】を下回っているが、『女性』では58.9%と最も高くなっている。

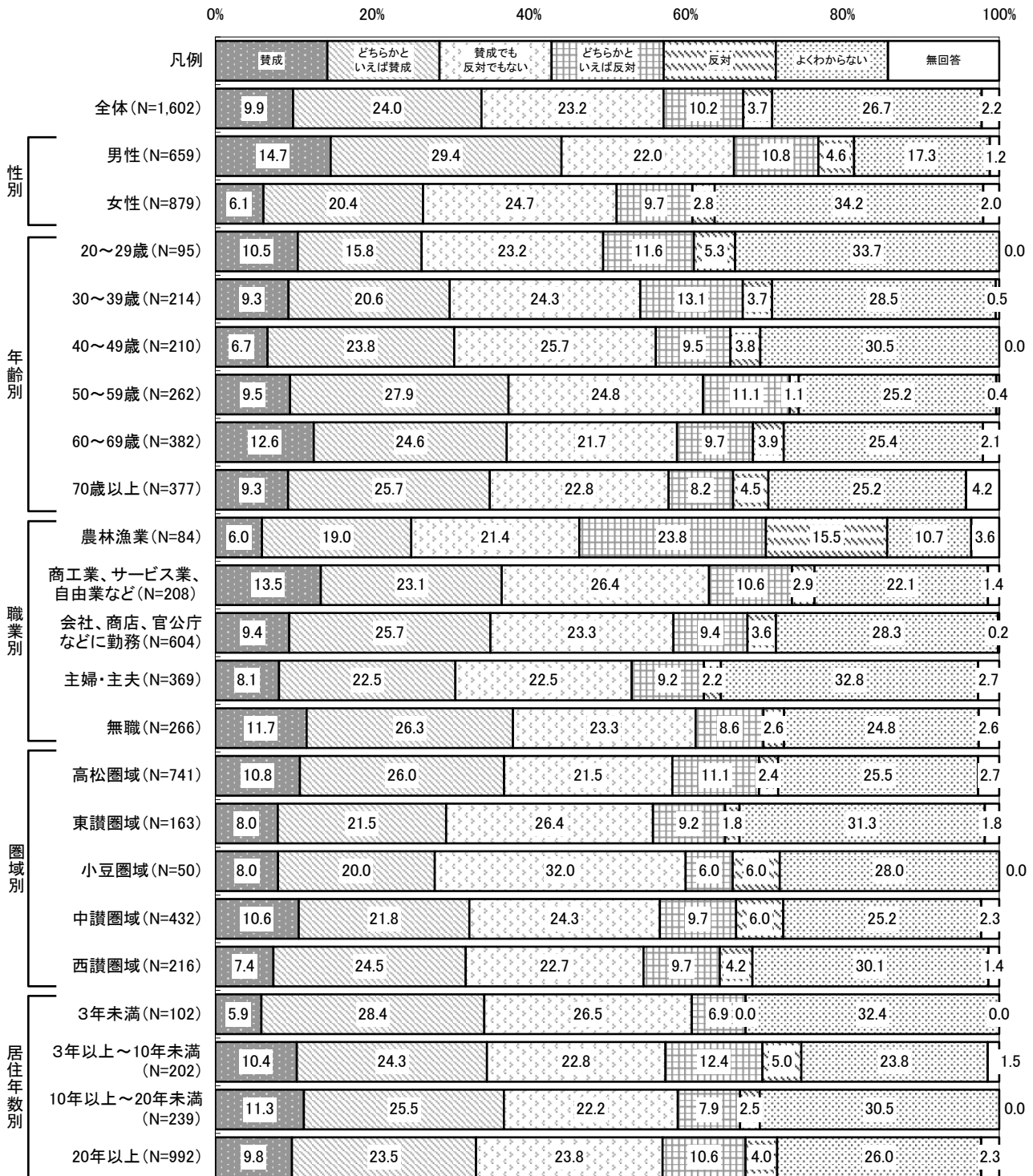
年齢別にみると、『20～29歳』、『30～39歳』、『40～49歳』では「よくわからない」が最も高く、これに「賛成でも反対でもない」が続いている。『50～59歳』、『70歳以上』では「どちらかといえば賛成」が最も高く、これに「よくわからない」が続いている。『60～69歳』では「よくわからない」が最も高く、これに「どちらかといえば賛成」が続いている。また、いずれも【賛成でも反対でもない・よくわからない】が最も高く、次いで【賛成】が【反対】を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』では「どちらかといえば反対」が最も高く、これに「賛成でも反対でもない」が続いており、『商工業、サービス業、自由業など』では「賛成でも反対でもない」が最も高く、これに「どちらかといえば賛成」が続いている。『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』では「よくわからない」が最も高く、これに『会社、商店、官公庁などに勤務』では「どちらかといえば賛成」が、『主婦・主夫』では「どちらかといえば賛成」、「賛成でも反対でもない」が続いている。『無職』では「どちらかといえば賛成」が最も高く、これに「よくわからない」が続いている。また、『農林漁業』では【反対】が【賛成】、【賛成でも反対でもない・よくわからない】を上回っているが、一方、その他の職業では、いずれも【賛成でも反対でもない・よくわからない】が最も高く、次いで【賛成】が【反対】を上回っている。

圏域別にみると、『高松圏域』では「どちらかといえば賛成」が最も高く、これに「よくわからない」が続いている。『東讃圏域』、『中讃圏域』、『西讃圏域』では「よくわからない」が最も高く、これに『東讃圏域』、『中讃圏域』では「賛成でも反対でもない」が、『西讃圏域』では「どちらかといえば賛成」が続いている。『小豆圏域』では「賛成でも反対でもない」が最も高く、これに「よくわからない」が続いている。また、いずれも【賛成でも反対でもない・よくわからない】が最も高く、次いで【賛成】が【反対】を上回っている。

居住年数別にみると、『3年未満』、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「よくわからない」が最も高く、これに『3年未満』、『10年以上～20年未満』では「どちらかといえば賛成」が、『20年以上』では「賛成でも反対でもない」が続いている。『3年以上～10年未満』では「どちらかといえば賛成」が最も高く、これに「よくわからない」が続いている。また、いずれも【賛成でも反対でもない・よくわからない】が最も高く、次いで【賛成】が【反対】を上回っている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
日本がTPP協定に参加することについて



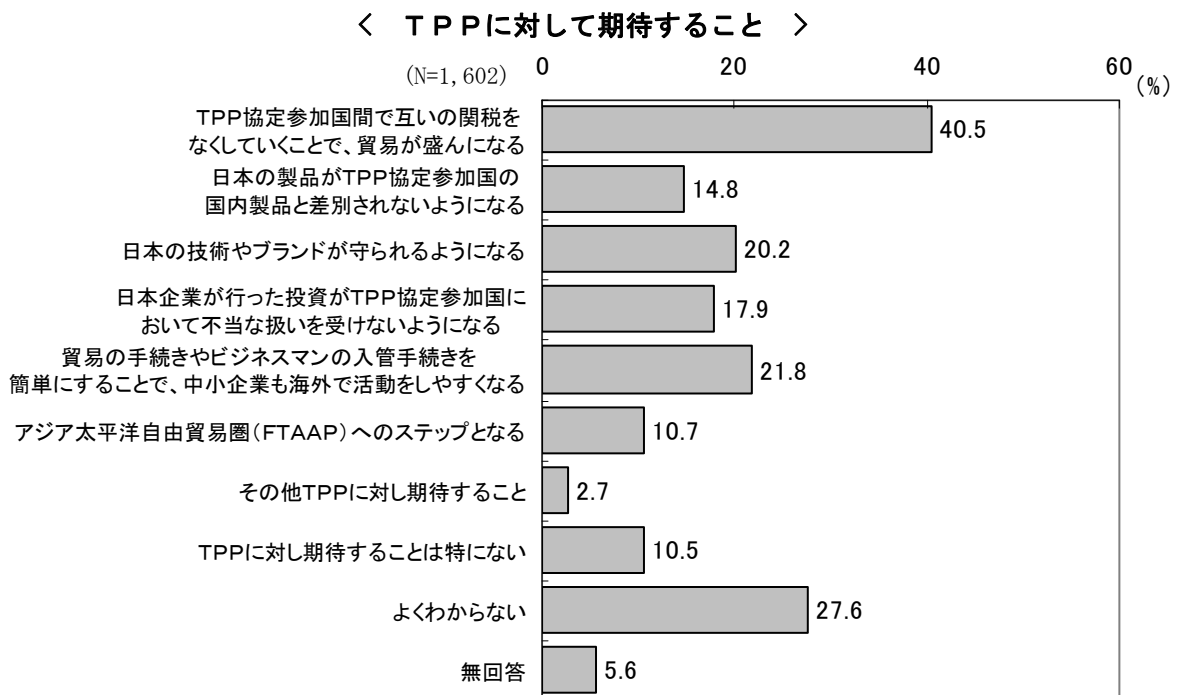
### (3) TPPに対して期待すること

問 17 あなたがTPPに対して期待することは何ですか。あなたの考え方に近いものを選択してください。(あてはまるものすべてを選んでください。)

[回答者数=1,602]

1 TPP協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる	40.5%
2 日本の製品がTPP協定参加国の国内製品と差別されないようになる	14.8%
3 日本の技術やブランドが守られるようになる	20.2%
4 日本企業が行った投資がTPP協定参加国において不当な扱いを受けないようになる	17.9%
5 貿易の手続きやビジネスマンの入管手続きを簡単にする事で、中小企業も海外で活動をしやすくなる	21.8%
6 アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）へのステップとなる	10.7%
7 その他TPPに対し期待すること（ ）	2.7%
8 TPPに対し期待することは特にない	10.5%
9 よくわからない	27.6%
(無回答)	5.6%

TPPに対して期待することについては、「TPP協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が40.5%と4割を超え最も高く、次いで「よくわからない」が27.6%、「貿易の手続きやビジネスマンの入管手続きを簡単にする事で、中小企業も海外で活動をしやすくなる」が21.8%などとなっている。



性別にみると、男女とも「T P P協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が最も高く、その比率は『男性』は46.9%、『女性』は36.1%となっており、これに『男性』では「貿易の手続きやビジネスマンの入管手続きを簡単にすることで、中小企業も海外で活動をしやすくなる」が、『女性』では「よくわからない」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「T P P協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が最も高く、特に『50～59歳』では48.1%、『60～69歳』では42.7%と4割を超えている。また、これに、いずれも「よくわからない」が続いている。

職業別にみると、いずれも「T P P協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が最も高く、特に『商工業、サービス業、自由業など』では45.7%、『会社、商店、官公庁などに勤務』では42.4%、『無職』では41.7%と4割を超えている。また、これに『農林漁業』では「貿易の手続きやビジネスマンの入管手続きを簡単にすることで、中小企業も海外で活動をしやすくなる」が、その他の職業では「よくわからない」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「T P P協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が最も高く、特に『高松圏域』では41.6%、『中讃圏域』では40.0%となっている。また、これに、いずれも「よくわからない」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「T P P協定参加国間で互いの関税をなくしていくことで、貿易が盛んになる」が最も高く、特に『10年以上～20年未満』では44.8%、『20年以上』では40.6%と4割を超えている。また、これに、いずれも「よくわからない」が続いている。



性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別

TPPに対して期待すること

(単位:%)

区分		回答者数(人)	なくしていくことで、貿易が盛んになる	TPP協定参加国間で互いの関税を	内製品の差別されないようになる	日本の製品がTPP協定参加国の国	日本の技術やブランドが守られるよ	うになる	参加国において不当な扱いを受けな	日本企業が行った投資がTPP協定	業も海外で活動をしやすいくなる	手続きを簡単にすることで、中小企	貿易の手続きやビジネスマンの入管	P)へのステップとなる	アジア太平洋自由貿易圏(FTA A	と	その他TPPに対し期待すること	TPPに対し期待することは特	よくわからない	無回答
全体		1,602	40.5	14.8	20.2	17.9	21.8	10.7	2.7	10.5	27.6	5.6								
性別	男性	659	46.9	17.9	20.0	20.6	23.2	12.9	4.4	13.7	19.6	5.0								
	女性	879	36.1	13.1	20.0	15.9	21.3	9.2	1.6	8.3	33.9	4.9								
年齢別	20～29歳	95	37.9	10.5	24.2	11.6	17.9	3.2	2.1	12.6	31.6	0.0								
	30～39歳	214	37.4	15.0	26.2	10.3	18.7	7.0	1.9	6.5	26.2	1.4								
	40～49歳	210	39.5	11.4	21.4	16.2	14.8	7.1	3.3	11.4	29.0	2.9								
	50～59歳	262	48.1	15.6	17.9	19.1	19.1	12.2	1.9	8.8	27.5	2.7								
	60～69歳	382	42.7	14.9	16.2	18.3	27.5	11.5	4.2	13.1	26.2	4.7								
	70歳以上	377	36.9	18.3	20.2	23.6	25.7	15.1	2.4	10.9	28.4	11.4								
職業別	農林漁業	84	38.1	20.2	19.0	21.4	27.4	11.9	3.6	21.4	19.0	9.5								
	商工業、サービス業、自由業など	208	45.7	12.5	20.7	19.7	23.1	11.1	2.4	12.0	24.0	4.8								
	会社、商店、官公庁などに勤務	604	42.4	15.6	22.4	15.9	19.9	9.1	3.0	8.9	27.0	1.8								
	主婦・主夫	369	35.8	14.6	18.4	17.6	22.8	11.4	2.4	9.2	32.5	7.0								
	無職	266	41.7	15.4	16.9	20.3	23.7	13.5	3.0	12.4	28.9	6.4								
圏域別	高松圏域	741	41.6	14.0	22.3	17.5	20.9	10.5	2.7	11.5	26.0	6.3								
	東讃圏域	163	39.9	16.6	19.6	19.6	22.7	9.8	2.5	9.8	28.2	3.7								
	小豆圏域	50	34.0	18.0	18.0	26.0	20.0	6.0	2.0	10.0	32.0	0.0								
	中讃圏域	432	40.0	15.3	19.7	17.8	24.3	11.8	3.0	10.2	27.3	5.3								
	西讃圏域	216	39.8	14.4	14.8	16.2	19.9	10.6	2.3	8.8	31.9	6.0								
居住年数別	3年未満	102	37.3	10.8	22.5	13.7	21.6	8.8	2.9	6.9	36.3	2.0								
	3年以上～10年未満	202	38.1	14.4	19.8	15.3	17.8	6.9	4.0	13.4	22.8	4.0								
	10年以上～20年未満	239	44.8	14.6	19.2	16.7	18.8	10.0	2.9	7.1	25.9	4.6								
	20年以上	992	40.6	15.8	20.2	19.1	23.9	11.9	2.5	11.4	28.2	5.6								

#### (4) TPPに対して懸念すること

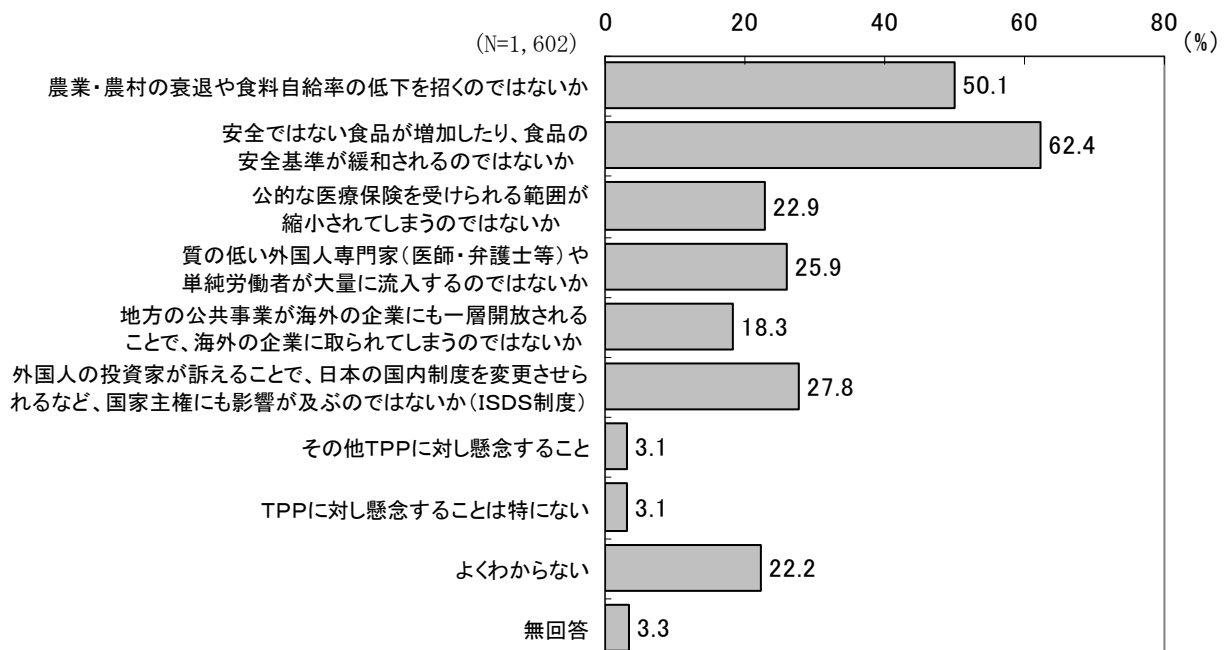
問 18 TPPに対する懸念について、あなたの考え方に近いものを選択してください。(あてはまるものすべてを選んでください。)

[回答者数=1,602]

1 農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか	50.1%
2 安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか	62.4%
3 公的な医療保険を受けられる範囲が縮小されてしまうのではないか	22.9%
4 質の低い外国人専門家(医師・弁護士等)や単純労働者が大量に流入するのではないか	25.9%
5 地方の公共事業が海外の企業にも一層開放されることで、海外の企業に取られてしまうのではないか	18.3%
6 外国人の投資家が訴えることで、日本の国内制度を変更させられるなど、国家主権にも影響が及ぶのではないか (ISDS制度)	27.8%
7 その他TPPに対し懸念すること ( )	3.1%
8 TPPに対し懸念することは特にない	3.1%
9 よくわからない	22.2%
(無回答)	3.3%

TPPに対して懸念することについては、「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が62.4%と6割を超え最も高く、次いで「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が50.1%、「外国人の投資家が訴えることで、日本の国内制度を変更させられるなど、国家主権にも影響が及ぶのではないか (ISDS制度)」が27.8%などとなっている。

#### ＜ TPPに対して懸念すること ＞



性別にみると、男女とも「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が6割を超え最も高く、その比率は『男性』は62.1%、『女性』は63.0%となっており、これに、男女とも「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が続いている。

年齢別にみると、『20～29歳』では「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が半数を超え最も高く、これに「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が続いている。一方、その他の年齢層では、いずれも「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が最も高く、これに、いずれも「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が続いている。

職業別にみると、『農林漁業』では「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が7割を超え最も高く、これに「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が続いている。一方、その他の職業では、いずれも「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が6割を超え最も高く、これに、いずれも「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が6割を超え最も高く、これに、いずれも「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか」が半数を超え最も高く、特に『3年以上～10年未満』では68.8%、『20年以上』では63.3%と6割を超えており、これに、いずれも「農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 TPPに対して懸念すること

(単位:%)

区分		回答者数(人)	農業・農村の衰退や食料自給率の低下を招くのではないか	農産物の安全基準が緩和されるのではないか	安全ではない食品が増加したり、食品の安全基準が緩和されるのではないか	縮小された医療保険を受けられない範囲が	公的な医療保険を受けられない範囲が	小規模な医療保険を受けられない範囲が	質の低い外国人労働者が大量に流入するのではないか	士等)や単純労働者が大量に流入するのではないか	取られたり、海外の企業にも一	層開放されることではないか	地方の公共事業が海外の企業にも一	ないか(ISSDS制度)	本、国内主権にも影響が及ぶのでは	外国人の投資家が訴えることでは、日	とその他TPPに対し懸念すること	TPPに対し懸念することは特	よくわからない	無回答	
全体		1,602	50.1	62.4	22.9	25.9	18.3	27.8	3.1	3.1	22.2	3.3									
性別	男性	659	54.5	62.1	27.5	27.9	17.1	32.5	3.9	4.7	14.9	2.4									
	女性	879	47.3	63.0	19.8	24.5	19.3	24.7	2.5	2.0	27.6	3.0									
年齢別	20～29歳	95	53.7	52.6	18.9	18.9	18.9	23.2	2.1	5.3	28.4	0.0									
	30～39歳	214	50.0	61.2	17.8	23.8	15.0	21.5	2.3	0.9	21.0	1.4									
	40～49歳	210	49.5	64.8	22.4	23.8	17.6	26.7	4.3	2.4	22.9	0.5									
	50～59歳	262	52.7	66.4	22.9	24.4	15.3	25.6	3.1	2.3	18.3	0.0									
	60～69歳	382	52.6	69.6	23.6	27.7	24.1	35.6	4.5	3.4	19.9	2.4									
	70歳以上	377	46.2	54.9	27.1	29.2	17.2	27.6	1.9	4.8	25.7	8.0									
職業別	農林漁業	84	71.4	64.3	29.8	34.5	26.2	36.9	7.1	3.6	16.7	7.1									
	商工業、サービス業、自由業など	208	50.0	64.4	20.7	24.5	15.9	31.3	3.4	3.4	18.8	1.4									
	会社、商店、官公庁などに勤務	604	53.5	62.9	21.2	24.5	17.7	24.8	3.0	3.1	20.2	0.8									
	主婦・主夫	369	44.4	63.1	22.8	22.8	22.2	26.6	2.7	2.2	28.2	3.3									
	無職	266	45.9	60.5	27.4	32.3	14.3	32.3	2.6	4.5	22.9	4.5									
圏域別	高松圏域	741	49.0	61.9	24.7	24.6	17.7	28.1	3.6	3.4	20.1	3.5									
	東讃圏域	163	53.4	65.6	19.6	29.4	22.1	26.4	1.8	0.6	22.7	2.5									
	小豆圏域	50	38.0	64.0	20.0	22.0	12.0	18.0	0.0	2.0	30.0	0.0									
	中讃圏域	432	51.6	62.0	22.2	29.9	17.4	29.4	3.9	3.9	22.0	3.2									
	西讃圏域	216	51.4	61.6	21.3	20.8	20.8	26.9	0.9	2.3	27.8	4.2									
居住年数別	3年未満	102	46.1	54.9	12.7	21.6	14.7	21.6	2.0	2.9	28.4	2.0									
	3年以上～10年未満	202	49.5	68.8	24.8	29.2	16.8	28.7	5.4	3.0	15.8	1.5									
	10年以上～20年未満	239	47.3	58.6	23.0	20.5	16.3	28.0	3.8	3.3	22.2	0.8									
	20年以上	992	51.7	63.3	23.8	27.1	19.7	28.6	2.6	3.1	22.8	3.6									

**(5) TPPに参加した場合に、国内・県内農業が受ける打撃への対処について**

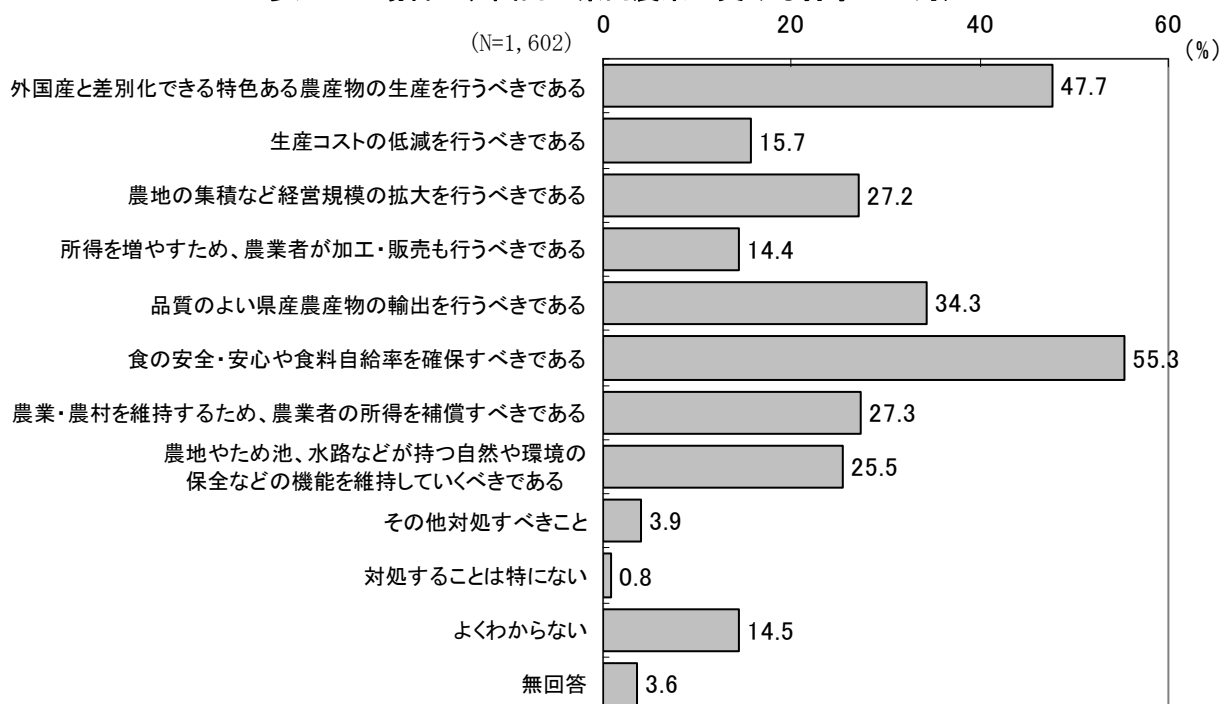
問 19 TPPに参加した場合、安価な農産物の輸入が増加し、国内・県内農業が大きな打撃を受けると言われていますが、このことに対して、どう対処すべきと思われますか。(あてはまるものすべてを選んでください。)

[回答者数=1,602]

1 外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである	47.7%
2 生産コストの低減を行うべきである	15.7%
3 農地の集積など経営規模の拡大を行うべきである	27.2%
4 所得を増やすため、農業者が加工・販売も行うべきである	14.4%
5 品質のよい県産農産物の輸出を行うべきである	34.3%
6 食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである	55.3%
7 農業・農村を維持するため、農業者の所得を補償すべきである	27.3%
8 農地やため池、水路などが持つ自然や環境の保全などの機能を維持して いくべきである	25.5%
9 その他対処すべきこと ( )	3.9%
10 対処することは特にない	0.8%
11 よくわからない (無回答)	14.5% 3.6%

TPPに参加した場合に、国内・県内農業が受ける打撃への対処については、「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が55.3%と半数を超え最も高く、次いで「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が47.7%、「品質のよい県産農産物の輸出を行うべきである」が34.3%などとなっている。

〈 TPPに参加した場合に、国内・県内農業が受ける打撃への対処について 〉



性別にみると、『男性』では「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が54.9%と半数を超え最も高く、これに「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が続いている。一方、『女性』では「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が57.6%と半数を超え最も高く、これに「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が続いている。

年齢別にみると、いずれも「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が半数を超え最も高く、特に『50～59歳』では61.8%と6割を超えており、これに、いずれも「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が続いている。

職業別にみると、『農林漁業』では「農業・農村を維持するため、農業者の所得を補償すべきである」が6割を超え最も高く、これに「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が続いている。また、その他の職業では、いずれも「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が半数を超え最も高く、これに、いずれも「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が半数を超え最も高く、特に『東讃圏域』では60.1%と6割を超えており、これに、いずれも「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである」が半数を超え最も高く、これに、いずれも「外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである」が続いている。

**性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別**  
**TPPに参加した場合に、国内・県内農業が受ける打撃への対処について**

(単位:%)

区分		回答者数(人)	外国産と差別化できる特色ある農産物の生産を行うべきである	生産コストの低減を行うべきである	農地の集積など経営規模の拡大を行うべきである	所得を増やすため、農業者が加工・販売も行うべきである	品質のよい県産農産物の輸出を行うべきである	食の安全・安心や食料自給率を確保すべきである	農業・農村を維持するため、農業者の所得を補償すべきである	農地やため池、水路などが持つ自然環境の保全などの機能を維持していくべきである	その他対処すべきこと	対処することは特にない	よくわからない	無回答
全体		1,602	47.7	15.7	27.2	14.4	34.3	55.3	27.3	25.5	3.9	0.8	14.5	3.6
性別	男性	659	54.9	21.9	35.4	17.8	38.2	53.4	24.7	26.6	6.4	1.2	9.6	2.9
	女性	879	43.6	11.6	22.0	11.8	31.9	57.6	29.4	25.5	2.4	0.6	18.2	2.5
年齢別	20～29歳	95	40.0	12.6	11.6	7.4	28.4	54.7	36.8	26.3	2.1	1.1	18.9	1.1
	30～39歳	214	43.5	12.6	18.7	7.5	32.2	52.3	30.4	20.1	4.7	0.5	14.0	0.9
	40～49歳	210	47.1	18.1	22.4	9.5	35.2	52.9	26.2	18.6	4.3	0.5	14.8	0.5
	50～59歳	262	56.5	11.5	23.3	11.1	34.0	61.8	24.8	21.8	4.2	0.8	10.3	0.8
	60～69歳	382	49.7	16.5	35.9	16.8	37.4	59.4	24.6	29.8	5.2	1.0	14.1	2.9
	70歳以上	377	46.9	20.2	34.5	22.5	34.5	51.7	28.4	32.1	2.9	1.1	16.4	6.9
職業別	農林漁業	84	47.6	19.0	31.0	26.2	28.6	54.8	60.7	47.6	4.8	0.0	9.5	2.4
	商工業、サービス業、自由業など	208	50.0	18.3	27.4	16.3	36.1	53.8	23.1	23.1	5.3	1.4	13.5	2.4
	会社、商店、官公庁などに勤務	604	50.2	13.4	23.5	10.4	35.3	55.0	27.2	22.5	4.1	0.7	13.2	1.2
	主婦・主夫	369	44.4	11.9	26.0	15.7	33.1	58.5	28.2	27.4	3.0	0.5	19.0	3.8
	無職	266	49.6	24.4	38.3	16.2	36.1	56.4	19.9	26.3	4.1	1.5	13.5	4.5
圏域別	高松圏域	741	47.2	16.1	26.9	15.2	35.2	56.0	25.1	25.8	4.7	0.8	12.7	3.6
	東讃圏域	163	53.4	16.6	25.8	15.3	35.6	60.1	33.1	27.0	5.5	1.8	10.4	3.1
	小豆圏域	50	36.0	10.0	28.0	12.0	26.0	54.0	20.0	22.0	2.0	0.0	22.0	2.0
	中讃圏域	432	48.8	16.0	30.3	14.1	35.0	53.0	28.0	24.1	3.2	0.9	16.0	3.2
	西讃圏域	216	45.4	14.8	22.7	12.0	31.0	54.2	31.0	27.3	1.9	0.0	19.0	4.6
居住年数別	3年未満	102	47.1	11.8	16.7	12.7	36.3	52.0	27.5	15.7	6.9	0.0	14.7	0.0
	3年以上～10年未満	202	50.0	15.8	22.8	13.4	35.6	55.9	27.2	27.7	6.9	1.0	13.9	1.5
	10年以上～20年未満	239	54.0	15.9	28.0	11.3	36.4	54.4	19.2	21.3	2.9	0.8	14.6	0.4
	20年以上	992	47.0	16.4	29.8	15.5	33.6	56.7	29.4	27.5	3.5	0.9	14.5	3.8

## 6 県政の重要度と満足度について

県民の皆さまのニーズ(要望)に対応した県政を進めるためには、皆さまが「県行政に対して何を求めているのか」、「現在の状況にどのくらい満足しているのか」を知り、それを県政に反映させていくことが重要となります。

現在、「せとうち田園都市香川創造プラン」※（平成23～27年度）の各施策の達成状況を評価したいと思いますので、各施策に対する重要度と満足度について皆さまの考えをお伺いします。以下の質問にお答えください。

「重要度」については、あなたが今の生活やこれからの生活を送っていくうえで各施策がどのくらい重要かを、また、「満足度」については、あなたが各施策に対して現状にどのくらい満足しているかを、それぞれ五段階で評価してください。

### ※ せとうち田園都市香川創造プラン

本県の進むべき基本的方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針である「せとうち田園都市香川創造プラン（平成23～27年度）」を平成23年度に策定しました。本プランの基本目標である「せとうち田園都市の創造」（活気あふれる街と美しい自然が隣接し、生涯を通じて安心して生活できる環境の中で、人々が生きがいを見だし、みずからの能力を存分に発揮できる、また、その魅力に引かれて集い合う、瀬戸内香川の生活圏域の創造）をめざして各施策に取り組んでいます。

「せとうち田園都市の創造」を実現するための基本方針として、活力ある産業づくりと働く場の確保を主な内容とする「元気の出る香川づくり」、生涯を通じた安心の確保をめざす「安心して暮らせる香川づくり」、たくましい人づくりと魅力ある地域づくりをめざす「夢と希望あふれる香川づくり」の3つの香川づくりを掲げています。

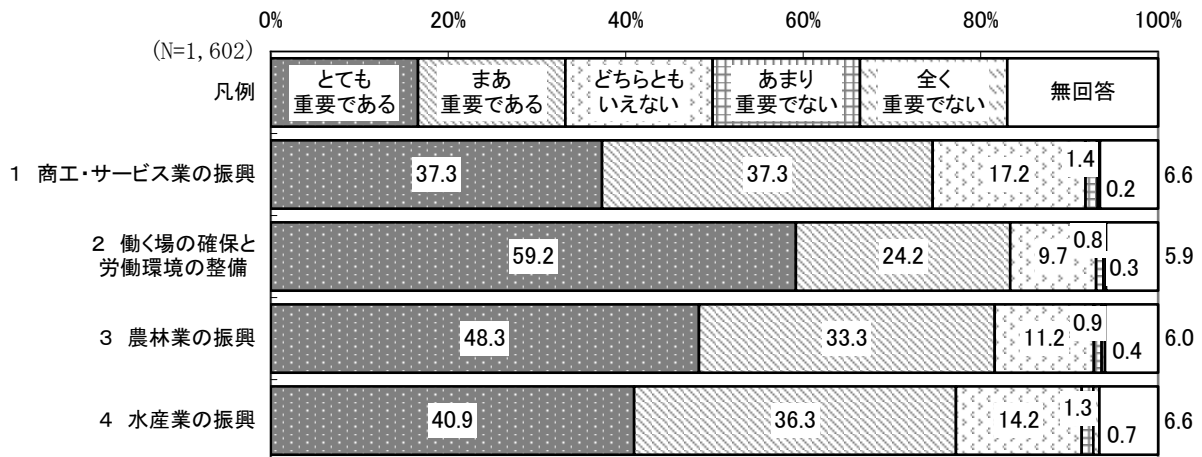


**(1) 元気の出る香川づくり (重要度)**

問 20 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「元気の出る香川づくり」についておたずねします。「元気の出る香川づくり」に向けて進めている施策の1～4についてあなたの<重要度>を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。(単位：%)

[回答者数=1,602]	重要度					
	とても重要である	まあ重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	全く重要でない	無回答
1 商工・サービス業の振興	37.3	37.3	17.2	1.4	0.2	6.6
2 働く場の確保と労働環境の整備	59.2	24.2	9.7	0.8	0.3	5.9
3 農林業の振興	48.3	33.3	11.2	0.9	0.4	6.0
4 水産業の振興	40.9	36.3	14.2	1.3	0.7	6.6

「元気の出る香川づくり」について重要度をみると、どの施策項目でも「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】が7割を超えており、特に『働く場の確保と労働環境の整備』では83.4%、『農林業の振興』では81.6%と、8割を超えている。



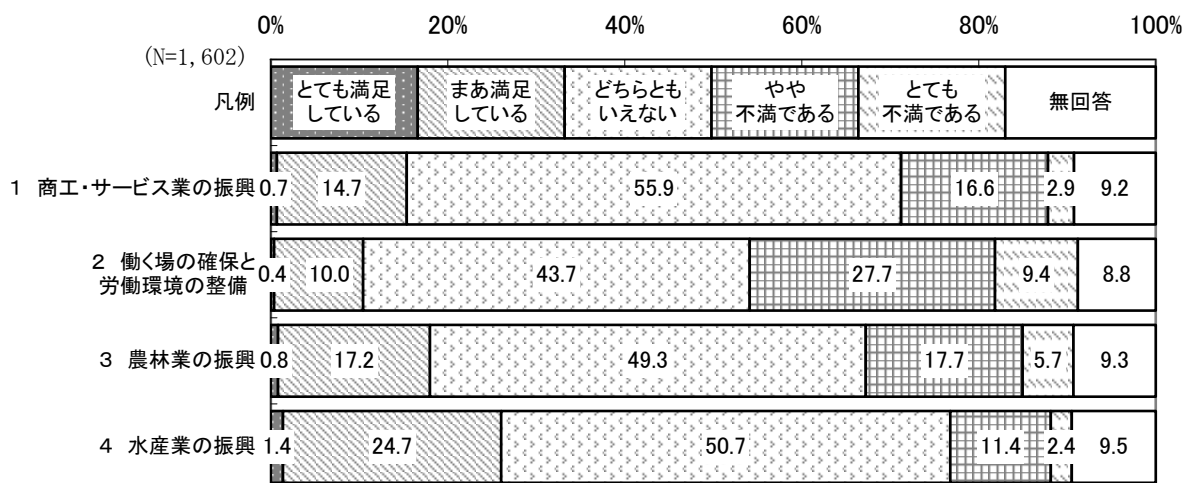
## (2) 元気の出る香川づくり（満足度）

問 20 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「元気の出る香川づくり」についておたずねします。「元気の出る香川づくり」に向けて進めている施策の1～4についてあなたの〈満足度〉を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。（単位：％）

[回答者数=1,602]	満足度					
	とても満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答
1 商工・サービス業の振興	0.7	14.7	55.9	16.6	2.9	9.2
2 働く場の確保と労働環境の整備	0.4	10.0	43.7	27.7	9.4	8.8
3 農林業の振興	0.8	17.2	49.3	17.7	5.7	9.3
4 水産業の振興	1.4	24.7	50.7	11.4	2.4	9.5

「元気の出る香川づくり」について満足度をみると、どの施策項目でも「どちらともいえない」が最も高く、4割を超えている。

『水産業の振興』については、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】が「とても不満である」と「やや不満である」を合わせた【不満である】を上回っている。一方、『商工・サービス業の振興』、『働く場の確保と労働環境の整備』、『農林業の振興』では【不満である】が【満足している】を上回っており、特に『働く場の確保と労働環境の整備』ではその差が大きくなっている。

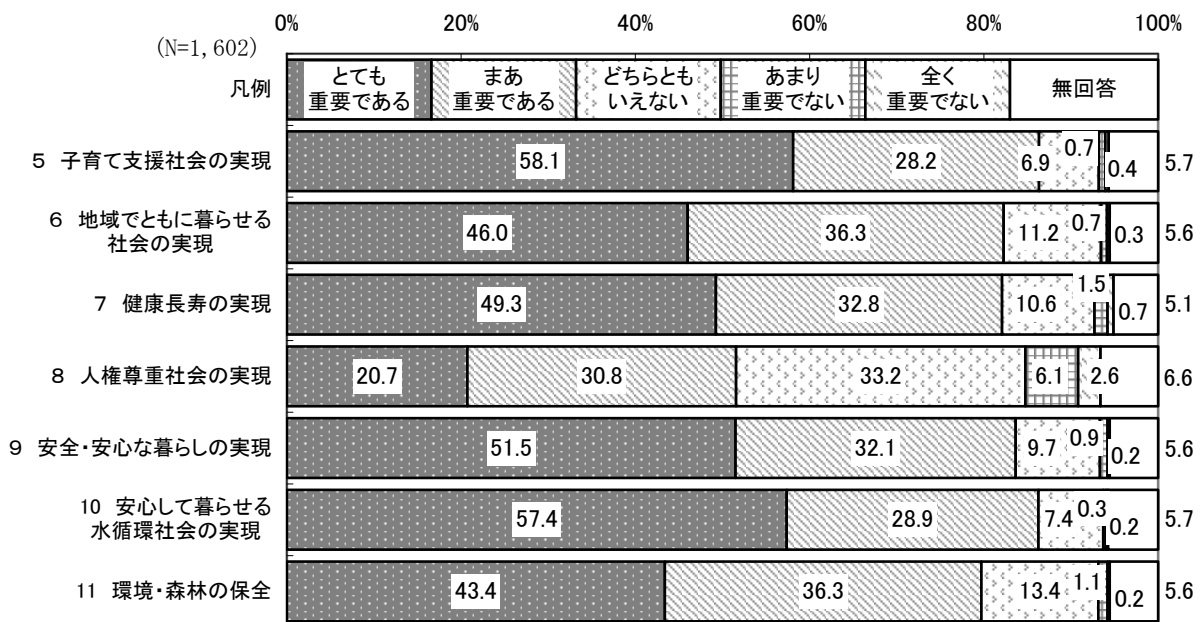


### (3) 安心できる香川づくり (重要度)

問 21 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「安心できる香川づくり」についておたずねします。「安心できる香川づくり」に向けて進めている施策の5～11についてあなたのご重要度を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。(単位：%)

[回答者数=1,602]	重要度					
	とても重要である	まあ重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	全く重要でない	無回答
5 子育て支援社会の実現	58.1	28.2	6.9	0.7	0.4	5.7
6 地域でともに暮らせる社会の実現	46.0	36.3	11.2	0.7	0.3	5.6
7 健康長寿の実現	49.3	32.8	10.6	1.5	0.7	5.1
8 人権尊重社会の実現	20.7	30.8	33.2	6.1	2.6	6.6
9 安全・安心な暮らしの実現	51.5	32.1	9.7	0.9	0.2	5.6
10 安心して暮らせる水循環社会の実現	57.4	28.9	7.4	0.3	0.2	5.7
11 環境・森林の保全	43.4	36.3	13.4	1.1	0.2	5.6

「安心できる香川づくり」について重要度をみると、ほとんどの施策項目で【重要である】が8割を超えており、特に『子育て支援社会の実現』、『安心して暮らせる水循環社会の実現』で高い割合となっている。

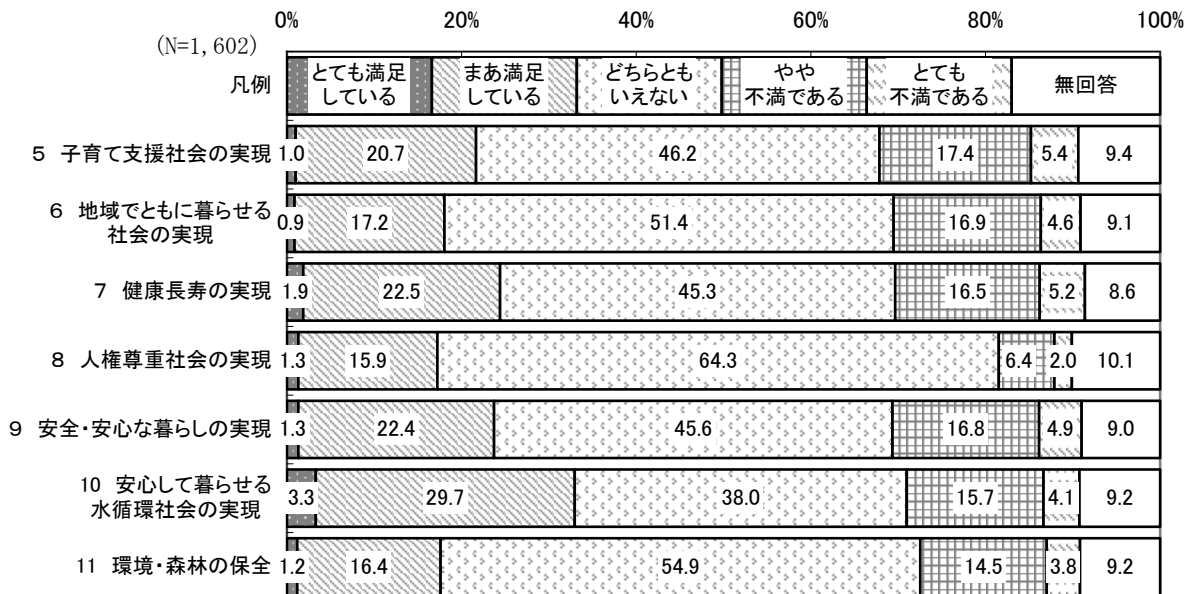


**(4) 安心できる香川づくり (満足度)**

問 21 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「安心できる香川づくり」についておたずねします。「安心できる香川づくり」に向けて進めている施策の5～11についてあなたの<満足度>を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。(単位：%)

[回答者数=1,602]	満足度					
	とても満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答
5 子育て支援社会の実現	1.0	20.7	46.2	17.4	5.4	9.4
6 地域でともに暮らせる社会の実現	0.9	17.2	51.4	16.9	4.6	9.1
7 健康長寿の実現	1.9	22.5	45.3	16.5	5.2	8.6
8 人権尊重社会の実現	1.3	15.9	64.3	6.4	2.0	10.1
9 安全・安心な暮らしの実現	1.3	22.4	45.6	16.8	4.9	9.0
10 安心して暮らせる水循環社会の実現	3.3	29.7	38.0	15.7	4.1	9.2
11 環境・森林の保全	1.2	16.4	54.9	14.5	3.8	9.2

「安心できる香川づくり」について満足度をみると、どの施策項目でも「どちらともいえない」が最も高く、ほとんどの項目で4割を超えている。『健康長寿の実現』、『人権尊重社会の実現』、『安全・安心な暮らしの実現』、『安心して暮らせる水循環社会の実現』については、【満足している】が【不満である】を上回っている。一方、その他の項目では【不満である】が【満足している】を上回っている。

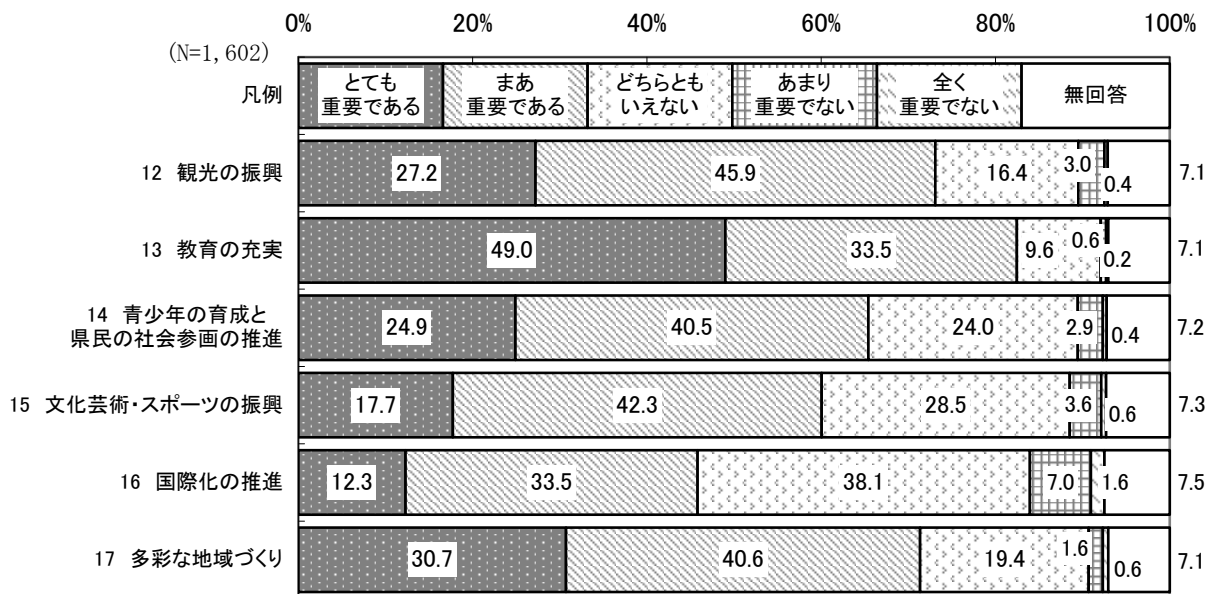


(5) 夢と希望あふれる香川づくり (重要度)

問 22 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「夢と希望あふれる香川づくり」についておたずねします。「夢と希望あふれる香川づくり」に向けて進めている施策の12～17についてあなたの<重要度>を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。(単位：%)

[回答者数=1,602]	重要度					
	とても重要である	まあ重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	全く重要でない	無回答
12 観光の振興	27.2	45.9	16.4	3.0	0.4	7.1
13 教育の充実	49.0	33.5	9.6	0.6	0.2	7.1
14 青少年の育成と県民の社会参画の推進	24.9	40.5	24.0	2.9	0.4	7.2
15 文化芸術・スポーツの振興	17.7	42.3	28.5	3.6	0.6	7.3
16 国際化の推進	12.3	33.5	38.1	7.0	1.6	7.5
17 多彩な地域づくり	30.7	40.6	19.4	1.6	0.6	7.1

「夢と希望あふれる香川づくり」について重要度をみると、ほとんどの施策項目で【重要である】が6割を超えており、特に『教育の充実』は82.5%と8割を超え、『観光の振興』、『多彩な地域づくり』についても7割を超えている。



## (6) 夢と希望あふれる香川づくり（満足度）

問 22 「せとうち田園都市香川創造プラン」の基本方針「夢と希望あふれる香川づくり」についておたずねします。「夢と希望あふれる香川づくり」に向けて進めている施策の12～17についてあなたの〈満足度〉を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。（単位：％）

〔回答者数=1,602〕	満足度					
	とても満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答
12 観光の振興	1.7	22.5	46.7	14.7	3.4	11.1
13 教育の充実	1.2	19.2	47.3	16.0	5.2	11.0
14 青少年の育成と県民の社会参画の推進	0.6	13.0	64.8	8.6	1.9	11.1
15 文化芸術・スポーツの振興	2.2	21.1	54.9	8.4	1.9	11.5
16 国際化の推進	0.7	10.1	69.1	7.4	1.4	11.3
17 多彩な地域づくり	1.1	15.0	56.4	14.0	2.7	10.8

「夢と希望あふれる香川づくり」について満足度をみると、どの施策項目でも「どちらともいえない」が最も高く4割を超えている。

また、ほとんどの施策項目で【満足している】が【不満である】を上回っているが、『教育の充実』、『多彩な地域づくり』では【不満である】が【満足している】を上回っている。

